

令和5年度第2回一関市総合計画審議会

日 時：令和5年11月20日（月）

14時00分～15時30分

場 所：一関保健センター 栄養指導室

次 第

1 開 会

2 あいさつ

3 議題

- (1) 後期基本計画「主な指標」令和4年度実績の報告について
- (2) 次期総合計画策定基本方針（案）について

4 その他

5 閉 会

一関市総合計画審議会委員(令和5年7月24日～令和7年7月23日)

	ふりがな 氏名	地区	職業・所属団体等(委嘱時点)
1	あべ としひこ 阿部 利彦		
2	いづみ けんじ 泉 賢司		
3	いとう たくや 伊藤 拓也		
4	うつの いづみ 宇津野 泉		
5	おいかわ えりこ 及川 恵理子		
6	おおうち ちかこ 大内 早智子		
7	おの しのぶ 小野寺 忍		
8	おやま あきこ 小山 亜希子		
9	かとう さおり 加藤 沙央里		
10	こいわ くにひろ 小岩 邦弘		
11	さいじょう えみこ 西條 恵美子		
12	さいとう ひろみ 齊藤 裕美		
13	ささき しょうこ 佐々木 承子		
14	さとう ひろこ 佐藤 弘子		
15	さとう やすひこ 佐藤 泰彦		
16	しょうじ きし 東海林 訓		
17	すがわら みつよ 菅原 美津代		
18	ちだ くみこ 千田 久美子		
19	ちだ よしき 千田 好記		
20	ちば まみこ 千葉 真美子		
21	とくだに きくこ 徳谷 喜久子		
22	ふじもと せんに 藤本 千二		
23	ふなやま けんじ 船山 賢治		
24	ほし せいひろ 星 義弘		
25	みうら みきお 三浦 幹夫		
26	よしだ なつ 吉田 捺		
27	よしだ まさひろ 吉田 正弘		

令和5年度第2回一関市総合計画審議会 市出席者名簿

令和5年11月20日開催

No.	役職	氏名	備考
1	市長公室長	菅原 稔	
2	市長公室次長 兼 政策企画課長	飯村 昌弘	
3	市長公室 政策企画課長補佐 兼 政策推進係長	鈴木 敏宏	
4	市長公室 政策企画課 主任主事	渡辺 苑子	
5	市長公室 政策企画課 主任主事	谷藤 義拓	

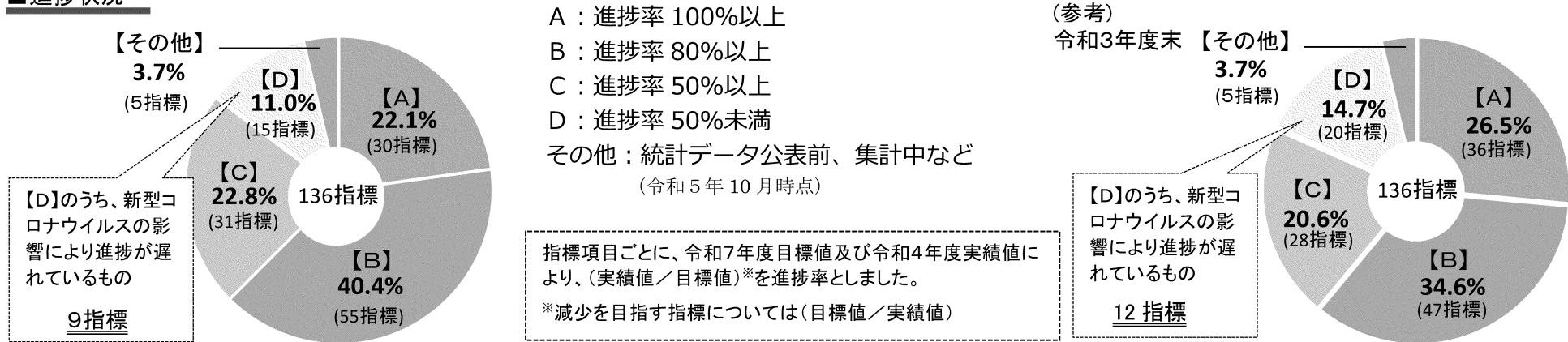
総合計画後期基本計画「主な指標」の令和4年度末 結果概要

総合計画後期基本計画期間（令和3～7年度）における施策の進捗度合いを示すため、達成目標として「主な指標」を設定しています。

令和4年度末における結果の概要は以下のとおりです。

全体の状況

■進捗状況



■目標数値に対して進捗率が高い指標（進捗率120%以上） 11指標

No.	指標	目標数値	R4年度末	進捗率
13	鳥獣による農作物被害面積(ha)	109	49	224.0%
22	(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数(件)	1,100	1,368	124.4%
24	市が行う人材育成事業の受講者数(人)	60	107	178.3%
25	新製品・新技術開発の件数(件)	126	203	161.1%
30	市の施策による起業家数(人)	3	9	300.0%
36	教育旅行入込客数(人回)	9,478	14,534	153.3%
50	市の公式ホームページのアクセス件数(件)	2,252,319	6,376,122	283.1%
53	移住定住促進事業等を活用して移住した移住者数(人)	165	207	125.5%
127	SDGsワークショップ等の参加者数(人)	120	786	655.0%
128	経済対策、雇用対策に係る事業件数(件)	6	48	800.0%
131	オンライン申請が可能な行政手続きの数(種類)	30	50	166.7%

■目標数値に対して進捗率が低い指標（進捗率30%未満） 9指標

No.	指標	目標数値	R4年度末	進捗率
14	間伐実施面積(ha)	600	118.91	19.8%
17	森林体験者数(人)	1340	337	25.1%
38	外国人観光入込客数(人回)	42,785	6,951	16.2%
41	一関市国際交流協会への相談件数(外国人含む)(件)	180	24	13.3%
55	結婚祝金交付件数(件)	5	1	20.0%
69	市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数(人)	18	3	16.7%
100	権利擁護や成年後見制度に関する研修会に参加した人数(人)	100	0	0.0%
110	障がい者福祉まつりの参加者数(人)	1,800	0	0.0%
117	特定保健指導実施率(%)	60	12.5	20.8%

■令和3年度実績から進捗率が上がった指標 22 指標

No.	指標	進捗率 R3→R4
1	新規就農者数	C→B
2	認定農業者新規認定者数	C→B
16	燃料用木材生産量	D→C
24	市が行う人材育成事業の受講者数	B→A
26	累計誘致企業数	C→B
28	商店街空き店舗入居件数	C→B
29	市補助金を活用したまちなかイベントの来場者数	D→C
33	観光入込客数	C→B
34	宿泊者数	B→A
54	いちのせきファンクラブの会員数	B→A
61	待機児童数	C→B
67	全児童数に占める放課後子ども教室の登録児童数の割合	C→B
71	図書館利用登録者の人口に占める割合	B→A
73	博物館講座、体験学習等参加者数	C→B
74	1人当たりの文化センターの利用回数	D→C
75	スポーツ教室等への市民の参加率	D→B
78	中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数	D→C
83	小區画水田を利用した体験交流会への参加者数	D→C
90	太陽光発電システム(10kw 未満)導入件数	B→A
122	防災指導員数	B→A
127	SDGsワークショップ等の参加者数	C→A
129	「新しい日常」に対応したICT活用事業件数	D→C

■目標数値の見直し状況

新型コロナウイルスの影響を踏まえた目標数値としていた指標 26 指標

▶うち、今年度に目標数値を見直した指標 6 指標

■令和3年度実績から進捗率が下がった指標 21 指標

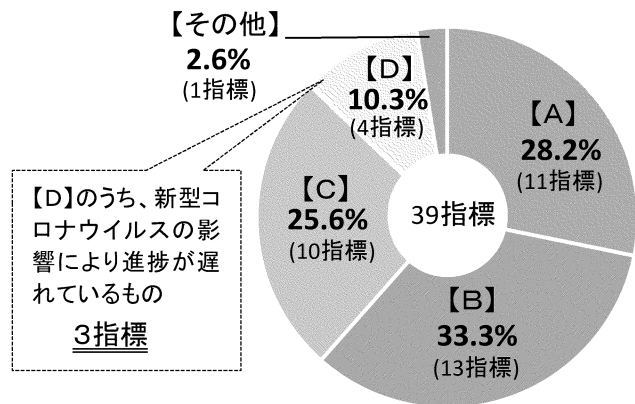
No.	指標	進捗率 R3→R4
9	振興作物(野菜)の作付面積	B→C
10	振興作物(花き)の作付面積	B→C
15	再造林率	B→C
27	市制度資金新規利用件数	B→C
32	職業訓練施設における訓練受講者数	B→C
37	観光ボランティア登録者数	A→B
40	国内他自治体との交流事業の件数	A→D
42	多文化共生事業への参加者数 ※	A→B
48	一ノ関駅乗車数(1日当たりの乗車数) ※	A→B
58	産婦健康診査受診率	A→B
68	20歳以上36歳以下の勤労青少年ホームの登録者数	C→D
72	博物館入館者数	A→B
84	土水路整備作業への参加者数	A→B
86	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数(BOD 値)	A→その他
94	景観まちづくり賞の表彰数	A→C
95	空家等に関する相談件数	B→C
98	医療介護従事者修学資金貸付	A→B
105	シニア活動プラザ利用者数 ※	A→B
119	コミュニティFM放送で災害情報や緊急情報を聴いたことがある世帯	A→B
124	刑法犯発生件数	A→B
130	市民1人当たりの市民センター利用回数 ※	A→B

※目標数値の見直しにより進捗率が下がったもの

分野別の状況

■ 1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

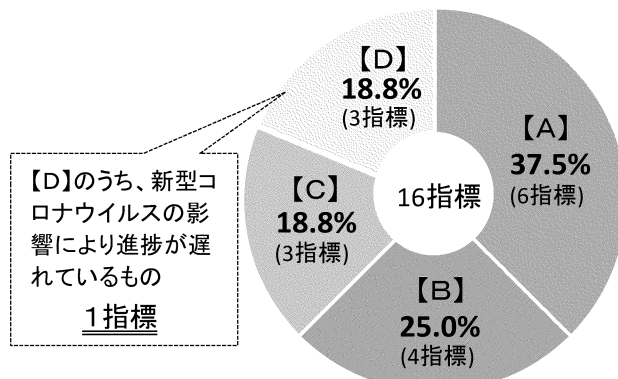
農林水産業、工業、商業、サービス業、雇用、観光



▶R3 年度実績と比較すると、進捗度Aが増加(R3:10)、進捗度Dが減少(R3:6) ▶外国人観光入込客数などの指標が新型コロナウイルスの影響で進捗が遅れている。

■ 2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

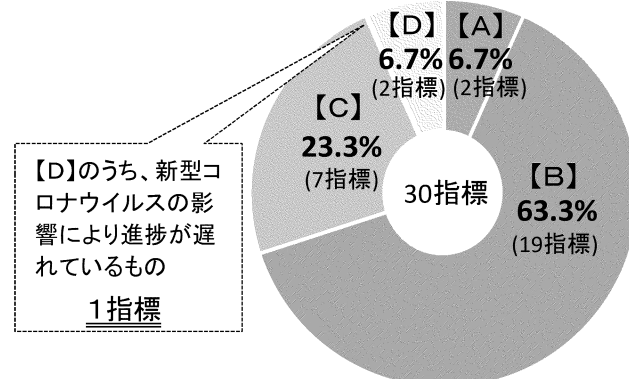
都市間交流、国際交流、道路、公共交通、地域情報化、地域づくり活動、移住定住、関係人口、結婚支援



▶R3 年度実績と比較すると、進捗度Aが減少(R3:7)、進捗度Dが増加(R3:2) ▶国内他自治体との交流事業の件数が新型コロナウイルスの影響で進捗が遅れている。

■ 3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

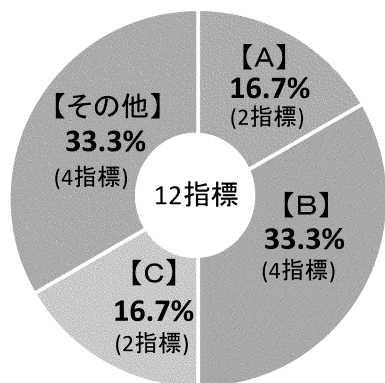
子育て、義務教育、高等教育等、青少年の健全育成、生涯学習、文化芸術、スポーツ・レクリエーション、人権、男女共同参画、文化財の保護、地域文化の伝承、骨寺村荘園遺跡の保護



▶R3 年度実績と比較すると、進捗度Aが減少(R3:4)、進捗度Dも減少(R3:5) ▶勤労青少年ホームの登録者数が新型コロナウイルスの影響で進捗が遅れている。

■ 4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

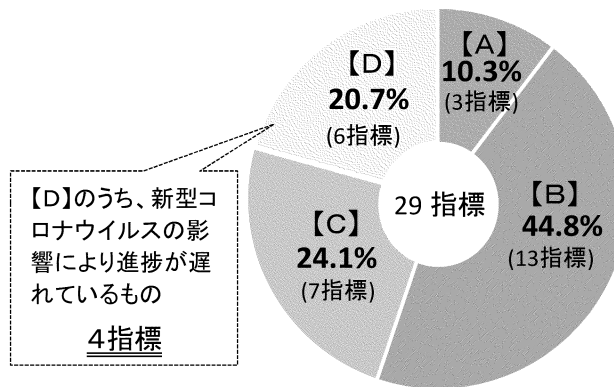
自然環境、環境保全、公園、資源・エネルギー循環型社会、住環境、景観、上水道、下水道



▶R3 年度実績と比較すると、進捗度Aが減少(R3:3)、進捗度Cが増加 R3:0) ▶リサイクル率などの指標が現在集計中であり「その他」となっている。

■ 5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

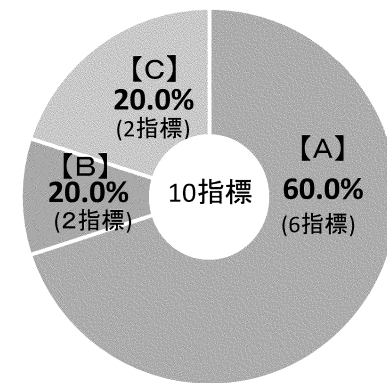
医療、地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、健康づくり、防災、消防、救急、救助、防犯、交通安全、市民相談体制



▶R3 年度実績と比較すると進捗度Aが減少(R3:6)、進捗度Dは同数 ▶障がい者福祉まつりの参加者数などが新型コロナウイルスの影響で進捗が遅れている。

■ まちづくりの進め方

SDGs の推進、「新しい日常」の推進、協働のまちづくりの推進、健全な行財政運営の推進、広域連携の推進



▶R3 年度実績と比較すると進捗度Aが増加(R3:6)、進捗度Dが減少(R3:1) ▶R3 に進捗度Dであった「新しい日常」に対応したICT活用事業件数は進捗度Cとなった

1 地域資源をみがき生かせる魅力あるまち

1-1 農林水産業

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
1	新規就農者数	農業の後継者、担い手の確保の状況を示す指標	人/年	13	29	18	23	24	95.8%	B	C	県が毎年調査をしているもの。一関農業改良普及センターからのデータによる。	毎年24人を目指す(一関地方新規就農者の確保・育成アクションプラン)		新規学卒者等就農促進支援事業 いちのせき新規就農応援事業 農業次世代人材投資事業交付金	【進捗状況・成果】 新規就農ワンストップ相談窓口による就農相談をはじめ、新規学卒者等就農促進支援事業による雇用研修を活用した令和3年度研修生4人のうち3人が令和4年度に新規就農しており、各種制度を組み合わせながら、新規就農に向けた支援を行った。 【今後の取組等】 県・JA等の関係機関と連携し、新規就農希望者の掘り起し及び支援を行う。		農林部	農政推進課	
2	認定農業者新規認定者数	安定的な農業経営の所得目標を確保できる規模で経営を行っている、中心的担い手の確保状況を示す指標	人/年	18	25	12	21	24	87.5%	B	C	市農政推進課で把握。認定農業者は市で農業経営改善計画を認定するもの。	毎年24人の確保を目指す		担い手育成対策事業 担い手サポート事業	【進捗状況・成果】 農業経営指導員の巡回や、青年等就農計画認定者を認定農業者に移行するなどの支援を行った。 【今後の取組等】 認定農業者のメリットを周知しながら青年等就農計画認定者を認定農業者へ移行できるよう支援していく。	新	農林部	農政推進課	
3	農業法人数	農業の担い手の確保状況を示す指標	件	74	76	81	82	94	87.2%	B	B	市農政推進課で把握している認定農業者のうち農業法人の数	20件の法人化を目指す			【進捗状況・成果】 基盤整備に取り組む集落営農組織の法人化が進んでいることから、着実に増加している。 【今後の取組等】 基盤整備の進捗を確認しながら法人化に取り組む集落営農組織を支援していく。		農林部	農政推進課	
4	農用地の利用集積率	農用地の担い手への集積状況を示す指標	%	53.6	53.6	53.9	55.3	85.0	65.1%	C	C	毎年、市農政推進課で作成し、県に報告しているもの。	31.4ポイントの増を目指す(農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想)		地域農業マスタープラン作成支援事業 機構集積協力金	【進捗状況・成果】 集積率を出すための分母(農地面積)が100ha減少したことによる増加、及び集落営農組織の法人化に伴う農地集積面積が増えたことにより、令和3年度に比し1ポイント増加したが、目標の65%に留まっている。 【今後の取組等】 地域計画の策定に合わせ、農地集積・集約化に取り組む		農林部	農政推進課	
5	水田整備率	30a区画程度以上に整備された水田の面積割合 農業基盤整備の状況を示す指標 全国、東北、岩手県との比較により整備状況を把握	%	40.6	41	41.7	42.0	43.6	96.3%	B	B	農林水産省で公表する整備率(岩手県で調査)(公表は2年遅れとなる)	毎年0.5ポイント(約60ha)の増を目指す		県営経営体育成基盤整備事業 県営中山間地域総合整備事業 農地中間管理機構関連農地整備事業	【進捗状況・成果】 0.5ポイントの増には到達していないが、基盤整備事業の実施により着実に整備率があがっている。 【今後の取組等】 基盤整備事業実施希望地区に職員が入り新規事業開始につなげ、事業を滞らせることなく推進していく。		農林部	農政推進課	
6	農業振興地域内の農用地	農地が有効に利用されているかの指標	ha	19,239	19,370	19,376	19,375	19,181	101.0%	A	A	一関農業振興地域整備計画農用地利用計画による	19,181haを目指す(国の定める確保すべき農用地等の面積の目標)			【進捗状況・成果】 令和4年度の定期見直しにより、令和5年度末時点で農用地は大きく減少する見込み。 【今後の取組等】 農業経営基盤強化促進事業を活用することにより、利用権の設定等及び農作業受委託を促進し、経営規模の拡大、農用地の面的利用集積を進める。次の5年ごとの定期見直しは令和9年度に行う。		農林部	農政推進課	
7	ニューツーリズム実践件数	体験型観光の受け入れ態勢の状況を示す指標	戸/年	143	120	83	83	161	51.6%	C	C	いちのせきニューツーリズム協議会農家民泊受入登録数	毎年3戸の増を目指す		ニューツーリズム推進体制整備事業	【進捗状況・成果】 コロナ禍により、受入れ農家は人との接触を避けたいとの思いがあり、受入れ農家を増やすことができず、目標の51%に留まっている。 【今後の取組等】 受入れ農家に情報を発信し、受入れ態勢の維持と日帰り農業体験の受入れの充実を図る。		農林部	農政推進課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
8	ニューツーリズム等による交流人口	体験型旅行の受け入れの状況を示す指標	人/年	773	0	148	461	1,160	39.7%	D	D	県教育旅行実績調査	感染症の影響を踏まえ、おおむね20%以上の増を目指す	920人→1,160人 おおむね50%以上の増を目指す	ニューツーリズム推進体制整備事業	【進捗状況・成果】 令和4年度もコロナ禍により、教育旅行の大幅な回復とはならず、目標の39%に留まっているものの、農業体験も昨年度の1校から3校へ回復し、市内向け一般ツーリズムの受入れを実施した。 【今後の取組等】 日帰り農業体験の受入れの充実のため受入れ農家の増員を目指し、周辺地域(平泉町・陸前高田市)の団体と連携を図っていく。		農林部	農政推進課	
9	振興作物(野菜)の作付面積	農業の生産規模(作付面積)を示す指標	ha/年	72	68	66	64	81	79.5%	C	B	JAいわて平泉データによる	9haの増を目指す(JAいわて平泉「販売計画」)		野菜花き生産振興事業	【進捗状況・成果】 高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い作付面積も年々減少傾向にあり、目標の79%に留まっているものの、新規就農フリーストック相談窓口などの取組により、新規就農者を一定程度確保できている。 【今後の取組等】 関係機関、団体と連携し、新規就農者の育成、生産者の掘り起こし、作付面積の拡大に対する支援を継続し生産面積の拡大に結びつける。	新	農林部	生産流通課	
10	振興作物(花き)の作付面積	農業の生産規模(作付面積)を示す指標	ha/年	50	47	40	38	50	76.0%	C	B	JAいわて平泉データによる	現状数値の維持を目指す(JAいわて平泉「販売計画」)		高単価りんどう品種作付転換支援事業	【進捗状況・成果】 高齢化や担い手不足による生産農家数の減少に伴い作付面積も年々減少傾向にあり、目標の76%に留まっている。 【今後の取組等】 関係機関、団体と連携し、新規就農者の育成、生産者の掘り起こし、生産管理技術の向上、品質向上に向けた支援を継続する。	新	農林部	生産流通課	
11	和牛子牛出荷頭数	農業の生産規模(出荷量)を示す指標	頭/年	3,190	3,236	3,072	3,007	2,880	104.4%	A	A	JAいわて平泉データによる	減少率を10%程度に抑えることを目指す		繁殖牛生産振興対策事業	【進捗状況・成果】 高齢化により生産農家戸数は減少しているものの、出荷頭数を維持できるよう、若手担い手を中心に飼養規模の拡大に取り組んでいる。 【今後の取組等】 関係機関、団体と連携し、飼養規模拡大志向農家への支援を継続するとともに後継者育成に務める。		農林部	生産流通課	
12	農工商連携開発事業費補助金活用による6次産業化新商品開発件数	6次産業化商品の開発状況を示す指標	件	85	91	95	99	109	90.8%	B	B	一関市農工商連携開発事業費補助金活用実績による	毎年4件の増を目指す		一関市農工商連携開発事業費補助金	【進捗状況・成果】 令和4年度は、地域の農産物を活用した加工品開発や施設整備などを支援する農工商連携開発事業費補助金の活用により4件の商品化に繋がり、目標値に対し9割を超える進捗となった。 【今後の取組等】 消費者や小売事業者、外食事業者などのバイヤーのニーズを踏まえた商品開発やその先の販路を見据えた事業展開が必要であることから、商品開発や販路拡大のスキルを習得する販路開拓セミナーやバイヤーとのマッチングの機会となる商談会を実施し、地域資源を活用した商品開発により地域ブランド創出を目指す生産者が実践的なビジネス展開を図ることができるような支援策に今度も取り組んでいく。		農林部	生産流通課	
13	鳥獣による農作物被害面積	鳥獣による農作物被害状況を示す指標	ha/年	120.8	105	46	49	108.7	224.0%	A	A	野生鳥獣による農作物の被害状況調査による	おおむね10%の減を目指す		岩手県鳥獣被害防止総合支援事業(県)、有害獣侵入防止措置事業補助金(市)、有害鳥獣対策事業(市)、狩猟者確保対策事業費補助金(市)	【進捗状況・成果】 被害面積は、目標値は達成しているものの、前年度と比較して微増している。捕獲と電気柵設置の両面から被害対策に取り組む。 【今後の取組等】 継続して被害を抑えられるよう、被害状況の把握及び効果的な事業の実施に務める。	新	農林部	林政推進課	
14	間伐実施面積	市内の民有林における間伐の実施面積を示す指標 (二酸化炭素の吸収量の増、水源涵養・土砂災害防止・生物多様性維持など公益的機能の増進を図る)	ha/年	213	296	209	119	600	19.8%	D	D	一関農林振興センター林業振興課への照会。(県が公表する「岩手県林業の指標」の基礎数値)	600ha/年を目指す		公有林整備事業(市)、森林総合整備事業費補助金(市)、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策事業(県)、環境の森整備事業(県)	【進捗状況・成果】 森林所有者の意欲関心の低下、林業事業体の作業員の高齢化や減少などにより、目標の19%に留まっている。 【今後の取組等】 市民に対し、広報やホームページで間伐による環境への効果や、間伐事業に関する支援内容について、引き続き周知を図っていく。また、事業体による森林の集約を支援し、間伐事業を推進していく。		農林部	林政推進課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
15	再造林率	市内の民有林における皆伐後の人工造林の割合 森林資源の循環への取り組み状況を示す指標	%/ 年	18.6	14.9	25.5	17.1	30.0	57.0%	C	B	市内の民有林の人工林(針葉樹)皆伐面積及び再造林(人工造林)面積の実績による(伐採届及び伐採後の造林届出の実績より算出)	民有林(人工林)の皆伐面積に対し、3割の再造林を目指す		公有林整備事業、森林総合整備事業費補助金	【進捗状況・成果】 令和3年度は分取林組合1団体の再造林の実施により、数値が押し上げられたものの、令和4年度は例年並みに落ち着いたため、目標の57%に留まっている。 【今後の取組等】 県や事業体と連携し、低コスト造林や皆伐・再造林の一貫作業の導入普及に努める。	新	農林部	林政推進課	
16	燃料用木材生産量	市内で生産される燃料用木材の活用状況を示す指標 (単位となるBDtは、水分を除いた木材そのものの重量のこと)	BD t/ 年	30	46	45	68	98	69.4%	C	D	一関地方森林組合などへのヒアリング	68BDtの増を目指す		バイオマス産業化推進事業	【進捗状況・成果】 市内の小学校に導入したチップボイラーの燃料用木材は、各学校に安定供給できているものの、目標の69%に留まっている。 【今後の取組等】 今後、公共施設だけでなく、民間施設にもチップボイラーを導入する取組を促進する予定であるため、燃料用木材の需要増に対応できるよう、安定した供給体制を構築していく。	新	農林部	林政推進課	
17	森林体験者数	市民の森林体験や森林学習などの参加状況を示す指標	人/ 年	1,118	435	245	337	1,340	25.1%	D	D	一関市主催事業のほか、一関地方農林業振興協議会・岩手県緑化推進委員会一関支部・一関地方森林組合等へのヒアリング	感染症の影響を踏まえ、おおむね20%以上の増を目指す	【見直し見送り】 コロナ禍により、R2～4年度の実績は、目標数値の3割程度の数値であり、現在もコロナ禍以前の活動規模には戻っていないため、目標数値の見直しを見送る。	一関市森林体験誘導事業、一関地方育樹祭、緑の少年団活動、森林の収穫祭(一関地方森林組合事業)	【進捗状況・成果】 前年度に比べ、活動規模を広げて行った事業に関しては参加人数を伸ばすことができたものの、新型コロナウイルス感染症の拡大のタイミングで行った事業に関しては中止や規模を縮小して開催したこともあり、目標の25%に留まっている。 【今後の取組等】 コロナの5類感染症移行に伴い、事業自体もコロナ以前の規模感に戻していくことに努める。	新	農林部	林政推進課	
18	多面的機能支払制度に取り組む農地面積	市内で多面的機能支払制度に取り組む農地面積を示す指標	ha	9,984	10,128	10,361	10,415	10,183	102.3%	A	A	市農政推進課で把握	おおむね2%の増を目指す		多面的機能支払交付金	【進捗状況・成果】 基盤整備事業により取り組む農地面積が増えるなどして、目標である概ね2%の増加に到達した。 【今後の取組等】 構成員の高齢化、後継者不足等により、今後農地面積が減少する可能性があるが、他団体との統合等により面積維持に努める。	新	農林部	農政推進課	
19	多面的機能支払制度に取り組む組織数	市内で多面的機能支払交付金を受けている取組組織を示す指標	件	204	207	207	209	199	105.0%	A	A	市農政推進課で把握	取組組織の広域化を進め、減少率を2%程度に抑えることを目指す		多面的機能支払交付金	【進捗状況・成果】 取組団体の緩やかな減少がみられていたが、基盤整備事業を契機に取り組む組織などがあつたことから、令和4年度においては増加となった。 【今後の取組等】 構成員の高齢化、後継者不足等により、活動組織が減少する傾向にあるが、新規取組団体への支援等に努める。	新	農林部	農政推進課	
20	中山間地域等直接支払制度に取り組む農地面積	市内で中山間地域等直接支払制度に取り組む農地面積を示す指標	ha	8,482	8,314	8,324	8,353	8,651	96.6%	B	B	市農政推進課で把握	おおむね2%の増を目指す		中山間地域等直接支払交付金	【進捗状況・成果】 前年度より若干の面積増加はあつたが、構成員の高齢化、後継者不足といった理由により、依然として計画策定時の面積を下回っている。 【今後の取組等】 集落協定が取組を継続し、中山間地域における農業生産活動が維持されるよう、市と集落協定の連携を図っていく。	新	農林部	農政推進課	
21	中山間地域等直接支払制度に取り組む協定集落数	市内で中山間地域等直接支払交付金を受けている取組組織を示す指標	件	299	290	290	290	293	99.0%	B	B	市農政推進課で把握	協定集落の広域化を進め、減少率を2%程度に抑えることを目指す		中山間地域等直接支払交付金	【進捗状況・成果】 広域化による統廃合及び新規取組開始による集落数の増減があつた。 【今後の取組等】 活動が継続できるよう集落の話し合い等の取組を支援する。	新	農林部	農政推進課	
22	(公財)岩手県南技術研究センター試験分析件数	高い品質を求める姿勢の高まりを読みとる指標	件/ 年	1,125	1,117	1,399	1,368	1,100	124.4%	A	A	(公財)岩手県南技術研究センター実績調査による	毎年、同程度の試験分析件数を目指す		(公財)岩手県南技術研究センター運営費補助金	【進捗状況・成果】 分析機器の整備や技術員の補充等により分析処理能力と体制を維持してきており、地域企業から安定した需要があることから目標を上回る分析件数となった。 【今後の取組等】 分析機器等の導入、更新について、(公財)岩手県南技術研究センターと協議し、計画的に効果的な機器整備が図られるように検討を行いながら、引き続き支援を行っていく。		商工労働部	工業労政課	

1-2 工業

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑦ 備考
23	製造業の製造品出荷額	企業の生産状況を示す指標	億円 /年	2,095 (H30 年度末)	1,884	1,894	-	2,150	-	その他	その他	工業統計調査	おおむね3%の増 を目指す		地域内発型産業創出事業	※R3年度末現在の状況に対する評価 【進捗状況・成果】 県南技研と市内企業との共同研究に より、目標を大きく上回る結果となっ た。 ・令和4年度末現在新製品・新技術開 発件数：203件 【今後の取組等】 引き続き新製品・新技術開発を支援 し地元企業の付加価値創出を図る。		商工労働 部	工業労政課	令和5年12月に公表 予定
24	市が行う人材育成事業の受講 者数	(公財)岩手県南技術研究セン ターが実施する「ものづくり人材 育成事業」における講座へ参加人 数を示す指標	人/ 年	52	44	59	107	60	178.3%	A	B	(公財)岩手県南技術研究セ ンター実績調査による	おおむね10%の増 を目指す		ものづくり産業振興事業	【進捗状況・成果】 令和4年度は講座を増やしたこと により目標を大きく上回る受講者数と なった。 【今後の取組等】 引き続き、若手技術者の育成を支援 するため各種講座を実施する。	新	商工労働 部	工業労政課	
25	新製品・新技術開発の件数	新製品開発における技術力、研究 開発力の向上等を目指す姿勢の高 まりを読み取る指標	件	84	138	175	203	126	161.1%	A	A	・(公財)岩手県南技術研究 センターや(独)国立高等専 門学校機構一関工業高等専門 学校及び市補助事業などの実 績調査による	毎年おおむね7件 の増を目指す		地域内発型産業創出事業	【進捗状況・成果】 国の補助事業を活用した県南技研と 市内企業との共同研究により、目標を 大きく上回る結果となっている。 【今後の取組等】 引き続き新製品・新技術開発を支援 し地元企業の付加価値創出を図る。	新	商工労働 部	工業労政課	
26	累計誘致企業数	就労の場の増加を示す指標	社	25	27	29	31	37	83.8%	B	C	実績による	毎年2社の増を目 指す		企業誘致推進事業	【進捗状況・成果】 目標どおりに進んでいる。 市内企業及び本社等の訪問による情 報収集、企業動向調査や展示会出展で のPR活動から、誘致検討企業との繋 がりができ、企業誘致に結びついてい る。 【今後の取組等】 ・首都圏などで開催される企業誘致イ ベントに出展しPRを行う ・一関東第二工業団地拡張用地への企 業誘致を進める ・学校跡地等活用産業用地への企業誘 致を進める		商工労働 部	工業労政課	

1-3 商業、サービス業

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑦ 備考
27	市制度資金新規利用件数	中小企業の融資による経営強化と 安定化を表す指標	件	138	115	145	117	151	77.5%	C	B	実績による (中小企業振興資金年度末時 点の貸付件数)	おおむね10%の増 を目指す		各種制度融資事業(中小企業振興資金 制度)	【進捗状況・成果】 岩手県による新型コロナウイルス感 染症対策資金等条件面で有利な制度融 資があり、それらの利用が優先され新 規利用が減少したものと想定され、目 標の77%に留まっている。 【今後の取組等】 新型コロナウイルス感染症対策資金 等条件面で有利な制度の利用が進んで いるものと思われるが、一時的制度と なるため、市内事業者の資金繰り安定 化のため引き続き補助を継続する。		商工労働 部	商政課	
28	商店街空き店舗入居件数	商店街の活性化対策の効果を示す 指標	件/ 年	6	7	4	5	6	83.3%	B	C	実績による 毎年3月実施の空き店舗調査 による中心市街地の新規入居 件数	毎年6件を目指す		空き店舗尾入居支援事業補助金	【進捗状況・成果】 補助金交付を行った5件全て補助上 限での補助となり、予算額に達したた め目標値には届かなかったものの、新 たな店舗の出店により、商店街の活性 化に繋がっている。 【今後の取組等】 商工会議所と連携して、新規開店・ 開店後の支援に取り組んでいく。	新	商工労働 部	商政課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R 2年度 末現在	② R 3年度 末現在	③ R 4年度 末現在	目標数値 (R 7年度)	R 4年度 末進捗率	R 4年度 末進捗度	【参考】 R 3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R 4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
29	市補助金を活用したまちなかイベントの来場者数	商店街の活性化対策の効果の示す指標	人/年	77,368	36,600	3,600	57,102	77,400	73.8%	C	D	実績による (商店街にぎわい創出事業イベントの来場者数)	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が5類に移行されたが、感染症による人出への影響があること、感染症流行を期にイベントの内容や開催方法を見直すなどもあったことから、目標数値の見直しを見送る。	商店街活性化事業補助金 商店街にぎわい創出事業補助金	【進捗状況・成果】 令和4年度はコロナ禍により7事業のうち3事業が中止となったが、感染対策を講じながら実施したものの目標の73%に留まっている。 【今後の取組等】 令和5年度からは通常通りイベントを開催され始めており、コロナ前同様の事業が見込まれることから引き続き各団体に対し支援を継続する。	新	商工労働部	商政課	
30	市の施策による起業家数	起業の活発さを示す指標	人/年	3	3	1	9	3	300.0%	A	A	実績による (起業応援講座受講者の起業件数)	毎年3人を目指す		起業応援講座、起業家安定化支援補助金	【進捗状況・成果】 商工労働部に起業支援室を設置し、支援体制を整えた。 講座受講者の起業状況：35人(33件) / H26~R4受講者総数268人=13.06%が起業に結びついている。 【今後の取組等】 起業を目指す前段階でのアントレプレナーシップの醸成、普及啓発にも取り組んでいく。	新	商工労働部	商政課・起業支援室	

1-4 雇用

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R 2年度 末現在	② R 3年度 末現在	③ R 4年度 末現在	目標数値 (R 7年度)	R 4年度 末進捗率	R 4年度 末進捗度	【参考】 R 3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R 4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
31	新規高卒者の管内就職率	若者の地元定着状況を示す指標	%	46.7	47.4	50.3	48.2	55.0	87.6%	B	B	ハローワークの職業紹介状況により集計	55%を目指す	若者就業定着支援事業	【進捗状況・成果】 令和3年度より2.1%の減となったが、令和元年度以降で2番目に高い数値となった。 【今後の取組等】 引き続き一関公共職安所や関係機関と連携して実施している市内企業への雇用要請活動をはじめ、中学生や高校生の段階から地元への就職意識を高め、適切な職業選択に役立てるための取組を進めていく。		商工労働部	工業労政課		
32	職業訓練施設における訓練受講者数	職業訓練施設を活用した労働者の技能習得及び職業能力開発訓練の機会の拡充を示す指標	人/年	2,133	1,884	1,971	1,766	2,240	78.8%	C	B	各施設報告により集計	おおむね5%の増を目指す	職業訓練協会補助金	【進捗状況・成果】 令和4年度は、令和3年度に比べて企業等からの派遣による短期訓練の受講者数が減少したため、目標の78%に留まっている。 【今後の取組等】 職業訓練校との連携により、求職者の職業訓練等を実施し施設利用者は増加し目標数値は達成している。しかしながら、長期訓練者数は年々減少傾向にあることから、ものづくりの人材育成と確保、さらには、ものづくりの技術、技能の伝承のため、職業訓練校の周知を行うなどにより、長期訓練者数の維持を図る。		商工労働部	工業労政課		

1-5 観光

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R 2年度 末現在	② R 3年度 末現在	③ R 4年度 末現在	目標数値 (R 7年度)	R 4年度 末進捗率	R 4年度 末進捗度	【参考】 R 3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R 4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
33	観光入込客数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人回/年	221	141	154	190	221	86.0%	B	C	各施設などからの報告による	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症の長期化により、令和4年度末時点で目標数値に達していないことから、目標数値の見直しを見送る。	観光振興事業費	【進捗状況・成果】 コロナ禍により低調な観光入込客数となった。 宿泊応援事業や旅行商品応援事業を実施して宿泊事業者や旅行事業者等に対する各種支援策を行い、近隣市町村と連携して誘客事業に取り組むことにより、宿泊者数も少しずつ回復してきている。 【今後の取組等】 旅行形態の変化や行動変容、価値観などの変化、ニーズの把握、分析に努め、事業の見直し、新たな事業の展開を図る。		商工労働部	観光物産課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
34	宿泊者数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人 回/ 年	7	4	5.7	7.9	7	112.9%	A	B	各施設などからの報告による	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	【見直し見送り】 宿泊助成の増は、コロナ禍による国や県、市の宿泊助成事業等の効果によるものと捉えており、一時的な需要の回復が否か注視していく必要があるため、目標値の見直しを見送る。	観光振興事業費	【進捗状況・成果】 コロナ禍により東北6県の県民を対象としたいちのせき宿泊応援事業の実施により、宿泊者数も少しずつ回復してきている。 【今後の取組等】 「ワーケーション」の受入環境の整備、来訪者の誘致に取り組み、滞在型観光の推進を図る。		商工労働部	観光物産課	
35	一関温泉郷入込客数	観光業の振興対策の状況を示す指標	万人 回/ 年	21	10	12	15	21	70.0%	C	C	温泉郷各施設からの報告による	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症の長期化により、令和4年度末時点で目標数値に達していないことから、目標数値の見直しを見送る。	観光振興事業費	【進捗状況・成果】 いちのせき宿泊応援事業のほか、一関温泉郷の宣伝及び観光客の誘致などを旨として、一関温泉郷協議会の運営などを支援するとともに近隣市町村や関係団体等の連携して情報発信に努め、令和3年度に比し3万人増加した。 【今後の取組等】 世界遺産「平泉」や近隣市町村への周遊観光、滞在型観光の拠点であることから、引き続き、関係団体等と連携してモデルルートや旅行商品の造成、情報発信の強化を図る。		商工労働部	観光物産課	
36	教育旅行入込客数	体験型観光の振興対策の状況を示す指標	人回/ 年	9,478	13,698	17,940	14,534	9,478	153.3%	A	A	各施設などからの報告による	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	【見直し見送り】 教育旅行入込客数の増は、コロナ禍による旅行先の傾向が近場となったことによるものである。コロナの収束により、旅行先がコロナ禍以前に戻りつつあるため、今後も状況を注視していく必要があることから、目標数値の見直しを見送る。	伊達な広域観光推進協議会	【進捗状況・成果】 過去最高となった令和3年度と比べ、修学旅行先が遠距離地に戻りつつあることから、減少した。 【今後の取組等】 宮城県内や岩手県南等の市町で構成する「伊達な広域観光推進協議会」や周辺の地域と連携しながら、学習、体験型の観光施設や地域の魅力をPRし、引き続き、誘致活動に努める。		商工労働部	観光物産課	
37	観光ボランティア登録者数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	人	75	77	75	72	75	96.0%	B	A	各団体の会員数	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症の長期化により、令和4年度末時点で目標数値に達していないことから、目標数値の見直しを見送る。	観光ガイド事業費	【進捗状況・成果】 ボランティアガイドの人材育成に取り組むため、ボランティアガイド団体への運営に対する支援などを行ったものの、会員の高齢化による退会もあり減少している。 【今後の取組等】 自然や景観、歴史や特産品など当市の魅力を観光客に伝え、リピーターの増加など当市の観光振興を図るため、観光ボランティアガイド養成講座を開催し、ガイド登録者数の維持、増加に努める。		商工労働部	観光物産課	
38	外国人観光入込客数	観光客の受け入れ態勢の状況を示す指標	人回/ 年	42,785	399	525	6,951	42,785	16.2%	D	D	各施設などからの報告による	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症の長期化により、令和4年度末時点で目標数値に達していないことから、目標数値の見直しを見送る。	インバウンド推進事業費	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない状況であったが、海外からの受け入れが再開された10月以降、訪日外国人観光客は増加した。 民間事業者が実施する多言語案内看板の整備に対して支援を行い、受入環境の強化に努めたものの、目標の16%に留まっている。 【今後の取組等】 接遇能力の向上、体験型観光資源の充実、多言語表示などの受入環境整備に継続して取り組むとともに関係団体等と連携して各種情報発信ツールを活用したPRを図る。		商工労働部	観光物産課	
39	骨寺村荘園交流施設利用者数	骨寺村荘園遺跡への来訪者数を示す指標	人/ 年	27,638	27,607	24,435	28,108	29,000	96.9%	B	B	骨寺村荘園交流館、休憩所の利用者数 (施設からの報告により把握)	おおむね5%の増を目指す		学びの里・骨寺村荘園遺跡事業	【進捗状況・成果】 行楽客が増えるゴールデンウィークや紅葉シーズンには、これまで同様休館日を設けず、利用者の利便性向上を図った。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止による利用制限をなくし、来訪者数はコロナ禍前の水準に戻りつつある。 【今後の取組等】 コロナ禍前と同様に年間を通じた体験交流イベントや遺跡のPRイベントの開催、市内外への情報発信などを行い、来訪者の拡大に努めていく。		教育部	骨寺荘園室	

2 みんなが交流して地域が賑わう活力あるまち

2-1 都市間交流、国際交流

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑦ 備考
40	国内他自治体との交流事業の 件数	都市間交流の実施および市民の交 流への参加機会を提供できている かを示すものであり、交流事業の 推進につながる指標	件/ 年	48	0	5	2	5	40.0%	D	A	交流事業所管課（庁内）への 照会、集計	感染症の影響を踏 まえ、姉妹都市等 とのWEBを活用し たオンラインでの 交流事業5件以 上を目指す	【見直し見送り】 WEBを活用した事業実施 の効果等を検証した後に見 直すこととし、目標数値の 見直しを見送る。	地域間交流推進事業	【進捗状況・成果】 コロナ禍により交流事業は中止や規 模縮小となったこと、WEBを活用した 事業やセミナー（会議）に切り替えて まで交流することがなかったことによ り、目標の40%に留まっている。 【今後の取組等】 交流事業が増えることから、対面式 またはWEBにより、事業の実施を進 めていく。	新	まちづく り推進部	交流推進課	
41	一関市国際交流協会への相談 件数（外国人含む）	生活等に困っている状況および相 談をするための環境を提供できて いるかを示すものであり、外国人 にやさしいまちづくりにつながる 指標	件	0	24	74	24	180	13.3%	D	D	一関市国際交流協会からの月 例報告、集計	毎年30件の増を 目指す		一関市国際交流協会補助金	【進捗状況・成果】 一関市国際交流協会事務所に一元的 相談窓口を設置し、各種相談対応を 行った。 令和3年度に比し、減った要因とし ては、在住外国人が相談を必要とし ていなかった可能性のほか、PR不足も 一因にあると考えられることから、周 知活動に一層力を入れたい。 【今後の取組等】 引き続き、相談対応を行いながら、 窓口開設に係る周知活動も行ってい く。	新	まちづく り推進部	交流推進課	
42	多文化共生事業への参加者数	多文化共生社会の形成に係る市民 の関心度を示すものであり、市民 の国際化意識の醸成と国際理解に つながる指標	人/ 年	59	38	175	62	77	80.5%	B	A	事業参加者の集計	感染症の影響を踏 まえ、現状のおお むね50%程度を 目指す	30→77 令和元年度数値の30%増を 目指す。	国際交流推進事業（多文化共生事業）	【進捗状況・成果】 「多文化防災セミナー」にて外国人 及び外国人の支援に関心のある日本人 向けに地震・火災時の訓練を行い、防 災意識の向上を図ったほか、職員向け に「やさしい日本語」研修会を開催し た。 【今後の取組等】 引き続き、多文化共生推進に向けた 事業を実施する。	新	まちづく り推進部	交流推進課	

2-2 道路

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑦ 備考
43	市道改良率	市道の整備状況を示す指標	%	55.9	56.7	56.9	57.1	56.9	100.4%	A	A	市道台帳データによる	1ポイントの増を 目指す		道路舗装新設事業 道路新設改良事業	【進捗状況・成果】 現道を最大限利用した道路の整備を 実施し工事費を抑えたことで、目標以 上の成果を達成した。 【今後の取組等】 目標を達成したものの、多くの道路 要望を受けており、今後も交付金を活 用した予算確保に努め、事業を推進す る。		建設部	道路建設課	
44	市道舗装率	市道の整備状況を示す指標	%	54.3	54.7	54.9	55.0	55.7	98.7%	B	B	市道台帳データによる	1.4ポイントの増 を目指す		道路舗装新設事業 道路新設改良事業	【進捗状況・成果】 順調に推移している。 地域の意向を確認した上で、現道を 最大限に活用した舗装工事を行った り、拡幅が伴う場合は、不足する用地 について寄附をいただくなど、事業費 を抑えながら効果的な整備となるよう 努めている。 【今後の取組等】 今後も交付金等を活用した予算確保 に努め、事業を推進する。		建設部	道路建設課	
45	健全性診断で「早期措置段 階」と判定された橋梁数	市道の管理状況を示す指標	橋	61	34	25	17	0	72.1%	C	C	橋梁定期点検結果、修繕工事 実績による	修繕工事により解 消を目指す		橋梁維持補修費 橋梁長寿命化事業	【進捗状況・成果】 1巡目点検（H26～H30）の健全性 点検で「早期措置段階」と判定された 橋梁において、計画的に補修工事を 実施し、橋梁の長寿命化を図っている。 【今後の取組等】 引き続き、長寿命化計画及び点検結 果を踏まえ、計画的に補修工事を 実施し、橋梁の長寿命化を図っていく。	新	建設部	道路管理課	

2-3 公共交通

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
46	拠点間を結ぶ路線バスの乗車 人数	路線バスの利用状況を示すもので あり、路線維持に直接的につな がる指標	人/ 年	181,801	128,450	103,853	106,130	163,000	65.1%	C	C	①一関花泉線、②げいび溪 線、③本郷線(以上、岩手県 交通)、④千厩花泉線、大原 上内野線他大原～摺沢駅間の 路線、⑤藤沢一関線(以上、 市営バス)の年間乗車人数。	感染症の影響を踏 まえ、現状のおお むね90%以上を目 指す	【見直し見送り】 令和4年度の実績は現在の 目標の65%にとどまってお り、新型コロナウイルスの 影響による路線バスの年間 乗車人数の落ち込みは回復 していない。 現在の目標が妥当と考えら れるため、目標数値の見直 しを見送る。	バス運行事業費補助金 市営バス運行費	【進捗状況・成果】 令和3年度と比較すると乗車人数は 増加しているが、路線バスの減便の影 響もあり目標の65%に留まってい る。 【今後の取組等】 今後も国や県、運行事業者と連携 し、拠点間を結ぶ公共交通ネットワ ークの維持に努める。	新	まちづく り推進部	まちづく り推進課	
47	市営バス、廃止路線代替バ ス、デマンド型乗合タクシー の利用率	路線バスの利用状況を示すもので あり、路線維持に直接的につな がる指標	%/ 年	118.8	123.2	113.2	108.0	101.0	107.0%	A	A	市人口に対する、市営バス、 廃止路線代替バス、デマンド 型乗合タクシーの年間利用者 数の割合	感染症の影響を踏 まえ、現状のおお むね85%以上を目 指す	【見直し見送り】 令和4年度は令和3年度の 利用率よりも減少してお り、新型コロナウイルスの 影響による路線バスの年間 乗車人数の落ち込みは回復 していない。 現在の目標が妥当と考えら れるため、目標数値の見直 しを見送る。	バス運行事業費補助金 市営バス運行費	【進捗状況・成果】 目標の利用率は達成しているもの の、令和3年度と比較すると、利用率 は低下しており、人口減少以上に利用 者が減少している。 【今後の取組等】 今後も利用者ニーズを踏まえ、利便 性と効率性の向上を図っていく。	新	まちづく り推進部	まちづく り推進課	
48	一ノ関駅乗車数(1日当たり の乗車数)	鉄道の利用状況を示すものであ り、鉄道の利便性向上につながる 指標	人	4,312	3,040	3,203	3,562	3,900	91.3%	B	A	JR東日本が公開する駅別乗車 人員	感染症の影響を踏 まえ、現状のおお むね60%以上を目 指す	2,600人→3,900人 鉄道利用については、新型 コロナウイルスの影響によ る乗車人員の落ち込みが回 復傾向にあるため、現状(R 元年度)のおおむね90%、 3,900人を目標として設定す る。	拠点駅推進協議会負担金(一関市民 局) 交通対策関係事務費(JRへの要望等)	【進捗状況・成果】 令和3年度と比較すると、乗車数は 増加しており、コロナ禍からの鉄道利 用の回復が見られる。 【今後の取組等】 今後も拠点駅推進協議会が実施する 事業を支援し、駅の拠点性を高め、一 ノ関駅の利用促進を図っていく。		まちづく り推進部	まちづく り推進課	

2-4 地域情報化

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
49	FTTH(光回線)利用可能世 帯率	市民の情報通信環境の整備状況を 示す指標	%	89.4	90.6	100	100	100	100.0%	A	その他	総務省「ブロードバンド基盤 整備率調査」の調査結果	利用可能世帯率 100%を目指す		超高速情報通信基盤整備事業補助金	【進捗状況・成果】 令和2年度から3年度にかけて、東 日本電信電話㈱が高度無線環境整備推 進事業及び超高速情報通信基盤整備事 業を活用し、光ファイバー整備工事を 行い、市内全域が光ブロードバンドエ リアとなった。 【今後の取組等】 市内全域が光ブロードバンドエリア となり目標を達成した。	新	市長公室	政策企画課	
50	市の公式ホームページのアク セス件数	市の公式ホームページを何人の人 がアクセスしているのかを定期的 に把握することで、情報の発信力 を把握できる指標	件	2,121,786	2,985,082	4,715,439	6,376,122	2,252,319	283.1%	A	A	市の公式ホームページから確 認	毎年1%の増を目 指す			【進捗状況・成果】 HPでの情報を充実させ、広報誌や SNSと連携させることにより流入者が 増加していると考えられる。 【今後の取組等】 広報誌や各種SNSとの関連付けを継 続し、情報へのアクセスが容易にでき たり、情報の取得がしやすいような発 信方法を継続していく。		市長公室	広聴広報課	

2-5 地域づくり活動

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
51	自治会等活動費総合補助金活用団体の割合	地域が主体となった地域づくりの推進を示す指標	%/年	91.1	90.1	89.9	91.6	95.0	96.4%	B	B	自治会等活動費総合補助金交付実績による	1地域あたり3団体の利用増により、おおむね4ポイントの増を目指す		自治会等活動費総合補助金	【進捗状況・成果】 指標の目標値を下回っているが、当該補助金を活用して、地域課題の解決や地域の交流促進など地域の実情に応じた取組が進められている。また、新型コロナウイルスが5類に移行したことにより、各自治会で自粛していたイベントが開催されるようになり、補助金利用件数は増加傾向にある。また、令和4年度には自治会等活動費総合補助金の感染症対策分として、エアコン本体に係る費用の補助を実施することで、補助金の利用件数が増加した。 【今後の取組等】 補助金利用がない団体に対し、当該補助金の利用方法等についての手引きを使用して分かりやすく説明し、自治会活動の支援を図る。	新	まちづくり推進部	まちづくり推進課	
52	まちづくりスタッフバンク登録者数	地域が主体となった地域づくりの推進を示す指標	人	43	45	38	41	55	74.5%	C	C	まちづくりスタッフバンク登録者台帳	毎年2名の増を目指す		まちづくりスタッフバンク制度	【進捗状況・成果】 各市民センター、FMあすも、市HP等で周知を行い目標を達成することができた。 【今後の取組等】 今後も各市民センターに周知のチラシや登録申請書を配布したり、FMあすもや市HPに制度の周知を行い登録者数の増加に努める。	新	まちづくり推進部	まちづくり推進課	

2-6 移住定住、関係人口、結婚支援

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
53	移住定住促進事業等を活用して移住した移住者数	転勤などによる転入とは別に、移住(永住に近い転入)した人を把握できる指標	人/年	149	206	302	207	165	125.5%	A	A	移住者住宅取得補助金、空き家バンク制度などを活用して移住した人の数を把握する。	10%の増を目指す		・移住者住宅取得補助金 ・空き家バンク制度	【進捗状況・成果】 コロナ禍により生活スタイルや働き方を見直す人が増えていたと想定され、令和3年度まで増加傾向にあったが、通常の生活に戻りつつあることなどにより昨年度より移住者数が減少した。 【今後の取組等】 生活スタイルや働き方を見直しを検討している方は引き続きいと思われことから、積極的に制度の検証を行いながら移住定住促進に取り組む。	新	まちづくり推進部	交流推進課	
54	いちのせきファンクラブの会員数	関係人口創出として、意志を持って一関市に関わろうとする人の人数を把握することができる指標	人	104	0	85	122	104	117.3%	A	B	ファンクラブ会員に申込のあった人数を把握する。	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症の長期化により、令和4年度末時点で目標数値に達していないことから、目標数値の見直しを見送る。	・いちのせきファンクラブ事業 ・いちのせき暮らし体験ツアー	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症の影響が減少傾向にある中、令和3年度よりも事業のPRを積極的に行うことで新規会員が増加した。 【今後の取組等】 引き続き、本事業のPRに努め、関係人口創出を目指す。	新	まちづくり推進部	交流推進課	
55	結婚祝金交付件数	当市の婚活事業による成婚数を把握することができる指標	件/年	3	1	2	1	5	20.0%	D	D	結婚祝金の交付件数により把握する。	毎年5件を目指す		・4市町合同婚活事業 ・結婚活動支援事業	【進捗状況・成果】 婚活支援事業を見直し、令和4年度から事業委託から市直営事業として事業を実施した。指標は、R3年度事業において成婚した世帯へ給付した件数で、前年度より減少となった。 【今後の取組等】 引き続き、独身男女の出会いの場の創設や結婚相談などの支援に向けて取り組む。 対象事業終了のため指標を見直す必要あり。		まちづくり推進部	交流推進課	

3 自ら輝きながら次代の担い手を応援するまち

3-1 子育て

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R 2年度 末現在	② R 3年度 末現在	③ R 4年度 末現在	目標数値 (R 7年度)	R 4年度 末進捗率	R 4年度 末進捗度	【参考】 R 3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R 4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
56	ファミリー・サポート・センター会員登録者数	利用者を増やすためには、保護者の様々なニーズに対応できる会員の増加が重要なことから、会員数を把握する指標	人	647	642	638	631	860	73.4%	C	C	年度ごとの集計実績による	213人の増を目指す(第二期子ども・子育て支援事業計画)		ファミリー・サポート・センター事業	【進捗状況・成果】 コロナ禍により大幅に減少した利用者数も回復傾向にあるが、会員数は微減しており、目標の73%に留まっている。 【今後の取組等】 引き続きPR活動及び利用者ニーズの調査や活動の改善検討を行い、会員数の確保及び利用者の増加に努める	新	健康こども部	こども家庭課	
57	妊婦健康診査受診率	定期的に健康診査を受けているかどうかの確認は、妊婦の生活状況などを把握する指標	%/年	81.3	85.7	83.6	82.0	85.0	96.5%	B	B	健康診査受診済の受診票の数	3.7ポイントの増を目指す		妊婦健康診査事業費	【進捗状況・成果】 1人の妊婦に対し14回分の受診票を交付している。毎年度、正産となる12回目(37週)以降の受診率が低い。受診率は年度によりバラつきがある。 【今後の取組等】 引き続き妊娠届時や妊婦レターなど、妊婦健診についての普及啓発に努める。		健康こども部	こども家庭課	
58	産婦健康診査受診率	産婦健康診査受診時にEPDSの検査を併せて行っており、健康診査を受けることにより、産婦の心身の状況が把握できる指標	%/年	97.5	101	98.8	90.0	98.5	91.4%	B	A	健康診査受診済の受診票の数	1ポイントの増を目指す		産婦健康診査事業費	【進捗状況・成果】 産後2週間後健診は「医師が必要と認めた場合、産婦が希望した場合」としており、新型コロナウイルス感染症も受診率に影響した一因と捉えている。 【今後の取組等】 引き続き妊娠届や妊婦レター、出生届などの機会をとらえて、産婦健診についての普及啓発に努める。	新	健康こども部	こども家庭課	
59	子育てひろば利用人数	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場を提供し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い子どもを産み育てやすい環境づくりを示す指標	人回/月	1,628	1,034	817	835	1,000	83.5%	B	B	子育て支援ひろば及びおやこ広場の月平均利用人数	感染症の影響を踏まえ、1,000人以上を目指す	【見直し見送り】 感染症予防対策として、現在も利用予約制を継続していることから、目標値の見直しを見送る。	地域子育て支援拠点事業	【進捗状況・成果】 子どもの減少や就園児の増加に加えて、コロナ禍により利用を控える傾向があったため目標値を下回った。 就園が低年齢化しているため利用者数は伸び悩んでいるが、在宅率の高い0歳児の利用は増加傾向である。 【今後の取組等】 保護者交流の場、育児相談の場として一定の需要はあると捉えており、今後も利用者ニーズを把握しながら事業内容を工夫するなどして、地域の子育て支援機能の充実を図る。	新	健康こども部	こども家庭課	
60	認定こども園数	保育者の選択肢を広げ、ニーズの増加と教育・保育ニーズの多様化に対応するために把握する指標	園	13	17	18	19	21	90.5%	B	B	年度ごとの集計実績による	各地域に1園以上の設置を目指す		施設型給付費等支給事業	【進捗状況・成果】 令和4年度において公立の保育園1園を認定こども園へ移行した。令和5年度には認定こども園は20園となる。 【今後の取組等】 令和6年度3月末に、摺沢保育園と摺沢幼稚園を廃止し、4月に摺沢こども園を設置することにより、全ての地域に1園以上の認定こども園を設置することとなる。		健康こども部	児童保育課	
61	待機児童数	保護者の保育所等へのニーズを把握するための指標	人	18	2	5	2	0	88.9%	B	C	毎月の集計実績による	0人を目指す(第二期子ども・子育て支援事業計画)		利用者支援事業	【進捗状況・成果】 入所申込み時の参考としてもらうために、令和4年10月から保育施設の空き状況の公表を始め、待機児童数減少につなげた。 【今後の取組等】 共働き世帯の増加により保育ニーズが高まっているため、引き続き保育士の確保、保育施設の空き状況の周知や保護者への電話連絡等で、入所できるよう手引きする。		健康こども部	児童保育課	
62	放課後児童クラブ登録児童数	保護者の放課後児童クラブへのニーズを把握するための指標	人	1,160	1,103	1,310	1,388	1,389	99.9%	B	B	年度ごとの集計実績による	229人の増を目指す(第二期子ども・子育て支援事業計画)		放課後児童健全育成事業	【進捗状況・成果】 民営児童クラブ1か所を開設し、放課後児童の居場所確保を進めた。 【今後の取組等】 地域の需要に合わせ、引き続き放課後児童の居場所確保を進める。		健康こども部	児童保育課	

3-2 義務教育、高等教育等

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
63	全国学力、学習状況調査の小学校算数の正答率(全国平均を100としたときの割合)	児童の算数の学習定着度の状況について、全国や県の定着状況と比較し、客観的に把握できる指標	%/年	97.6	-	95.4	94.9	100	94.9%	B	B	全国学力・学習状況調査	全国平均を目指す		・学力・能力向上戦略 ・日本学校教育学会支援事業 ・学習支援員配置事業	【進捗状況・成果】 正答率が下降傾向にあるが、各学校で児童に基礎的・基本的な内容が定着するよう根気強く指導支援を続けている。 【今後の取組等】 指導主事や学習指導専門員による学校訪問を通じて、授業改善を図り、児童の学力向上につなげていく。		教育部	学校教育課	
64	全国学力、学習状況調査の中学校数学の正答率(全国平均を100としたときの割合)	生徒の数学の学習定着度の状況について、全国や県の定着状況と比較し、客観的に把握できる指標	%/年	91.9	-	92.7	89.5	100	89.5%	B	B	全国学力・学習状況調査	全国平均を目指す		・学力・能力向上戦略 ・日本学校教育学会支援事業 ・学習支援員配置事業	【進捗状況・成果】 前年度と比べて正答率が下がっているが、各学校で生徒に学習内容が定着するよう根気強く指導支援を続けている。 【今後の取組等】 学習支援員の活用、指導主事や学習指導専門員による学校訪問を通じて、授業改善を図り、生徒の学力向上につなげていく。		教育部	学校教育課	
65	ICT活用を児童へ指導できる教員の割合【小学校】	児童の情報活用能力の育成する人的環境について把握できる指標	%/年	67.0	57.1	64.4	79.5	80.0	99.4%	B	B	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省調査) 3 教員のICT活用指導力等の実態 C 児童生徒のICT活用を指導する能力 →4項目の肯定回答の割合の平均値	80%/年を目指す (GIGAスクール構想)	・学校ICT環境整備事業 ・GIGAスクール構想	【進捗状況・成果】 一人一台タブレット端末の導入2年目であり、教師用及び児童生徒用端末の活用推進を図るとともに、教育用ソフトウェアの使い方を中心に効果的な活用事例について各校に情報提供した。 【今後の取組等】 個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進し、資質・能力を効果的に高めるための環境整備について、ハード面、ソフト面の両面で進めていく。	新	教育部	学校教育課		
66	ICT活用を生徒へ指導できる教員の割合【中学校】	生徒の情報活用能力の育成する人的環境について把握できる指標	%/年	61.4	46.5	47.1	63.7	80.0	79.6%	C	C	学校における教育の情報化の実態等に関する調査(文部科学省調査) 3 教員のICT活用指導力等の実態 C 児童生徒のICT活用を指導する能力 →4項目の肯定回答の割合の平均値	80%/年を目指す (GIGAスクール構想)	・学校ICT環境整備事業 ・GIGAスクール構想	【進捗状況・成果】 一人一台タブレット端末の導入2年目であり、教師用及び児童生徒用端末の活用推進を図るとともに、教育用ソフトウェアの使い方を中心に効果的な活用事例について各校に情報提供した。 【今後の取組等】 個別最適な学びと協働的な学びを一体的に推進し、資質・能力を効果的に高めるための環境整備について、ハード面、ソフト面の両面で進めていく。	新	教育部	学校教育課		

3-3 青少年の健全育成

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
67	全児童数に占める放課後子ども教室の登録児童数の割合	学びの意欲化を図る指標	%/年	20.0	18.0	18.0	23.0	25.0	92.0%	B	C	放課後子ども教室登録者数	5ポイントの増を目指す		放課後子ども教室事業	【進捗状況・成果】 令和4年度17教室 児童数 4,530人 登録児童数 1,046人 参加児童生徒数 延べ28,823人 コロナ禍により参加児童生徒数は前年度に比べ減少している。 【今後の取組等】 学校の統合により、教室数は減少傾向にある。放課後児童クラブとの情報共有を十分に取りながら、連携を図っていきたい。	新	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
68	20歳以上36歳以下の勤労青少年ホームの登録者数	学びの意欲化を図る指標	人	141	89	86	72	150	48.0%	D	C	勤労青少年ホーム登録者数	おおむね5%の増を目指す		勤労青少年ホーム管理運営事業	【進捗状況・成果】 コロナ禍により登録者数は伸びず、目標の48%に留まっている。 【今後の取組等】 一関市公共施設等総合管理計画第1期中期計画に基づく先導的な取組による施設保有の見直し方針では「廃止」の方針であり、廃止に向けた指定管理者や施設利用者との協議を進めている。	新	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	

3-4 生涯学習

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
69	市民センターにおける社会教育主事の資格取得者数	社会教育事業の充実度を図る指標	人	0	2	3	3	18	16.7%	D	D	社会主事講習受講支援補助金交付団体数	毎年3人の増を目指す		社会教育主事講習受講支援補助金	【進捗状況・成果】 R2年度から実施、市民センター34施設に各1人受講を目指す。R2=2人、R3=1人、R4=0人。講習が20日程の長期間のため、受講が難しい状況である。 【今後の取組等】 指定管理市民センターの職員に社会教育の専門的知識、技能を習得を支援し、市民センターにおける社会教育事業の充実を図る。	新	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
70	1人当たりの市民センターの生涯学習活動参加回数	市民の生涯学習活動状況を示す指標	回/年	2.2	1.5	1.6	1.7	2.2	77.3%	C	C	市民センター事業参加者数	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症の長期化により、令和4年度末時点で目標数値に達していないことから、目標数値の見直しを見送る。	市民センター事業	【進捗状況・成果】 利用人数187,670人(人口当たり1.7回)。コロナ禍による活動控えにより、目標の77%に留まっている。 【今後の取組等】 市民ニーズにあった事業を実施することにより、コロナ禍で減少した参加者数を回復させ、現状を維持する。	新	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
71	図書館利用登録者の人口に占める割合	市民全体の読書意欲を測る指標	%	49.6	52.2	54.9	57.4	55.0	104.4%	A	B	図書館利用登録者数の実績による(図書館システムにより把握)	5.4ポイントの増を目指す(一関市立図書館振興計画)		図書館資料整備事業	【進捗状況・成果】 図書資料等の充実やおはなし会などのイベント・講座などで市民の読書意欲を高めたことにより、目標数値を達成することができた。 【今後の取組等】 引き続き、図書資料等の充実、「いちのせき電子図書館サービス」やさまざまなデータベースの提供を行い、利用者の利便性を向上させていく。	新	教育部	一関図書館	
72	博物館入館者数	博物館展示を観覧することを通じて、文化・歴史に触れ学ぶ機会を示す指標	人/年	13,970	7,365	15,750	13,442	13,970	96.2%	B	A	実績による	感染症の影響を踏まえ、現状数値への回復を目指す	【見直し見送り】 5類感染症への移行後、入館者数の伸びが低調となっている。入場者が最も期待できる企画展については、ポピュラーで入場者が見込めるものだけでなく、地道な研究成果の企画もローテーションして開催するため、今後の大幅な入場者の増加が見込めないことから、情報発信の充実などにより、現状の目標数値の達成を目指す。	博物館機能の充実	【進捗状況・成果】 企画展・テーマ展3回・SPRING EXHIBITIONを開催。 企画展「開館25周年記念 皇室と日本美～宮内庁三の丸尚蔵館収蔵品と岩手～」は5,862人の入館者となり、年間を通じてコロナ禍前の入館者数(R元:13,970人)並みの入館者数となった。 【今後の取組等】 引き続き、魅力ある展覧会の開催に努めるとともに、情報発信の充実を図っていく。		教育部	博物館	
73	博物館講座、体験学習等参加者数	博物館講座、体験学習、出前講座等に参加することを通じて、文化・歴史に触れ学ぶ機会を示す指標	人/年	3,820	2,807	2,442	3,374	4,000	84.4%	B	C	実績による	おおむね5%の増を目指す		博物館機能の充実	【進捗状況・成果】 概ね予定どおりの事業を実施することができ、令和3年度よりも参加者数が増加した。 【今後の取組等】 引き続き、学校や市民センター等と連携して学びの活動を支援していく。	新	教育部	博物館	

3-5 文化芸術、スポーツ・レクリエーション

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
74	1人当たりの文化センターの利用回数	芸術文化活動の活動状況を示す指標	回/年	1.4	0.5	0.5	0.9	1.4	64.3%	C	D	実績による	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症の長期化により、令和4年度末時点で目標数値に達していないことから、目標数値の見直しを見送る。	文化センター管理運営事業	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に大人数での利用を控える行動が定着しており、目標の64%に留まっている。 【今後の取組等】 新規利用者の掘り起しや、リピーターの確保に努める。	新	まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
75	スポーツ教室等への市民の参加率	市民のスポーツ活動の取組状況を示す指標	%/年	14.8	1.9	2.5	17.4	20.0	87.0%	B	D	指定管理者からの事業実績報告及び人口統計による	おおむね5ポイントの増を目指す		生涯スポーツ推進事業、スポーツ・レクリエーション普及事業	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症対策等を講じながら、スポーツ大会の開催も回復しつつあり、前年度より参加者が増えた。 【今後の取組等】 新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、市民が安心して気軽にスポーツを楽しめる環境整備に努める。	新	まちづくり推進部	スポーツ振興課	
76	1人当たりの市スポーツ施設利用回数	市スポーツ施設の活用状況を示す指標	回/年	6	4	5	5	6	83.3%	B	B	指定管理者からの施設利用状況報告及び人口統計による	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症の長期化により、令和4年度末時点で目標数値に達していないことから、目標数値の見直しを見送る。	生涯スポーツ推進事業、スポーツ・レクリエーション普及事業、体育施設管理事業	【進捗状況・成果】 コロナ禍の施設の利用制限は解除され、市民のスポーツ活動が行われるようになってきているものの、一部の施設で補修作業未完のため利用制限を行っている状況である。 【今後の取組等】 新型コロナウイルス感染症の予防対策を徹底し、市民が安心して気軽にスポーツを楽しめる環境整備に努める。	新	まちづくり推進部	スポーツ振興課	
77	市外の選手も参加するスポーツ大会参加者数	スポーツを通じた地域活性及び地域交流の状況を示す指標	人/年	23,294	11,692	13,888	11,824	23,300	50.7%	C	C	共催・後援に係る事業実績報告、各種大会開催補助金・負担金に係る実績報告等による	感染症の影響を踏まえ、現状数値の維持を目指す	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症の長期化により、令和4年度末時点で目標数値に達していないことから、目標数値の見直しを見送る。	各種大会に対する共催・後援、各種大会開催補助金・負担金	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症対策等を講じながら、スポーツ大会の開催も回復しつつあるものの、目標の50%に留まっている。 【今後の取組等】 R4年度に新設したスポーツ大会開催補助金など補助金事業の積極的な活用を図り、大規模大会等の誘致や開催を支援し、交流人口の拡大につなげていく。		まちづくり推進部	スポーツ振興課	

3-6 人権、男女共同参画

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
78	中学校を対象とした人権啓発事業の実施回数	子どもへの人権教育・啓発の取り組みを示す指標	回	6	10	15	21	40	52.5%	C	D	実績による	毎年5～6校での実施を目指す		人権啓発活動地方委託事業	【進捗状況・成果】 令和4年度は、6校で実施することができ、生徒たちが協力して花を育てることを通じ、豊かな思いやりの心を育み、人権に関する理解を深めることができた。 【今後の取組等】 人権擁護委員と連携をとり、引き続き人権啓発に取り組む。	新	福祉部	長寿社会課	令和5年度から市民環境部市民課へ事務移管
79	男女共同参画サポーター数	男女共同参画推進のリーダー的な役割を担うサポーター数が増えることは、地域への普及啓発につながる指標	人	75	75	78	83	90	92.2%	B	B	県が実施する男女共同参画サポーター養成講座の受講者(認定者)数。	毎年おおむね3人の増を目指す		・男女共同参画サポーター養成講座への派遣 ・男女共同参画サポーターへの活動支援	【進捗状況・成果】 令和4年度は5人がいわて男女共同参画サポーター養成講座を受講し、全員が新規に認定された。 【今後の取組等】 他の男女共同参画推進事業を活用し、認定講座のPRを積極的に行い、受講者の掘り起しに努める。		まちづくり推進部	いきがいきづくり課	
80	男女それぞれの委員数が委員総数の40%以上である審議会等の数の全審議会等に占める割合	市の組織から意思決定過程などへの女性の参画を実現させることは、地域への波及効果が期待できる指標	%/年	48.9	53.1	53.1	51.1	60.0	85.2%	B	B	市の審議会委員などの状況調査によって把握する。	おおむね10ポイントの増を目指す		・各種審議会委員などの委員構成の見直し要請 ・事業所、関係団体への女性委員推薦の協力要請	【進捗状況・成果】 男女共同参画推進本部長(副市長)から目標達成に向けた具体的な取り組み内容を通知した。 【今後の取組等】 男女共同参画推進本部長から、目標達成に向けた具体的な取り組み内容を通知する。		まちづくり推進部	いきがいきづくり課	

3-7 文化財の保護、地域文化の伝承

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
81	文化財標柱、解説板設置数	遺跡や文化財の概要、特徴を誰もが現場で見て分かる状態を示す指標	基	170	177	187	196	230	85.2%	B	B	文化財標柱・解説板設置数の実績値で把握(H21~累計)	毎年10基の整備を目指す		予算を伴わない事業として、歴史講座等開催に際して、職員の講師派遣を行う。	【進捗状況・成果】 計画的に地域間のバランスを取りながら整備を進めており、令和4年度はほぼ目標値の設置数を整備している。 【今後の取組等】 今後も説明・解説文の内容を工夫しながら、各地域の意見を踏まえ、計画的及び継続的に整備を進めていく。		教育部	文化財課	
82	民俗芸能の伝承を行う団体数	地域文化を代表する民俗芸能の伝承状況を示す指標	団体	57	59	60	60	57	105.3%	A	A	毎年実施する民俗芸能団体数調査結果による	現状数値の維持を目指す		予算を伴わない事業として、民俗芸能団体の活動に関しての相談対応、活動助言などの支援を行う。	【進捗状況・成果】 活動状況調査を行い、団体への活動支援を継続し、活動状況の把握に努めている。令和4年度から、映像記録保存事業を実施し、保存・継承活動に繋がっている。 【今後の取組等】 上演会開催や映像保存記録事業、活動事業補助などの支援を行い、普及と活動支援を継続していく。	新	教育部	文化財課	

3-8 骨寺村荘園遺跡の保護

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
83	小区画水田を利用した体験交流会への参加者数	骨寺村荘園遺跡の保全活動支援者数を示す指標	人/年	329	182	178	245	390	62.8%	C	D	田植え、稲刈り体験交流会の参加者数(本寺地区地域づくり推進協議会からの報告により把握)	おおむね20%の増を目指す		田植え体験交流会・稲刈り体験交流会	【進捗状況・成果】 令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止による参加者の限定をなくして実施し、参加者数はコロナ禍前の水準に戻りつつある。 【今後の取組等】 コロナ禍により中止していた午後のプログラムを再開し、市内外へ本寺の魅力や価値の情報発信に努める。		教育部	骨寺荘園室	
84	土水路整備作業への参加者数	骨寺村荘園遺跡の保全活動支援者数を示す指標	人/年	307	208	330	312	320	97.5%	B	A	土水路整備作業への参加者数(本寺地区地域づくり推進協議会からの報告により把握)	おおむね5%の増を目指す		春季・秋季土水路整備作業	【進捗状況・成果】 岩手県建設業協会一関支部、一関市水道工事業協同組合の協力により、例年通り実施することができた。 【今後の取組等】 協力団体や地元住民とともに骨寺村荘園遺跡の保全活動を継続して実施していく。	新	教育部	骨寺荘園室	
85	骨寺村荘園交流施設利用者数【再掲】	骨寺村荘園遺跡に関する理解を深めた人数を示す指標	人/年	27,638	27,607	24,435	28,108	29,000	96.9%	B	B	骨寺村荘園交流館、休憩所の利用者数(施設からの報告により把握)	おおむね5%の増を目指す		学びの里・骨寺村荘園遺跡事業	【進捗状況・成果】 行楽客が増えるゴールデンウィークや紅葉シーズンには、これまで同様休館日を設けず、利用者の利便性向上を図った。令和4年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止による利用制限をなくし、来訪者数はコロナ禍前の水準に戻りつつある。 【今後の取組等】 コロナ禍前と同様に年間を通じた体験交流イベントや遺跡のPRイベントの開催、市内外への情報発信などを行い、来訪者の拡大に努めていく。		教育部	骨寺荘園室	

4 郷土の恵みを未来へ引き継ぐ自然豊かなまち

4-1 自然環境、環境保全

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R 2年度 末現在	② R 3年度 末現在	③ R 4年度 末現在	目標数値 (R 7年度)	R 4年度 末進捗率	R 4年度 末進捗度	【参考】 R 3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R 4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
86	環境基準の類型指定河川における基準値未達成河川数(BOD値)	国・県が指定する類型河川(北上川、磐井川、千厩川、砂鉄川、有馬川、金流川、久保川、猿沢川、黄海川)の水質状況を示す指標	河川	0	0	0	1	0	その他	その他	A	県河川水質測定結果による	すべての類型指定河川で水質基準(BOD値)の達成を維持することを目指す		水質検査事業	【進捗状況・成果】 下水道の整備や合併処理浄化槽の普及等に継続して努めた結果、基準値を超過した河川は千厩川(梅田橋)以外になかった。※4回のうち1回が、基準値(5mg/L)に対し、5.6mg/Lの結果となった。 【今後の取組等】 基準値はおおむね達成されており、良好な状態にあるため今後も継続し維持するように監視を続ける。		市民環境部	生活環境課	現状値「0」目標値「0」のため、進捗率の算出ができないもの。
87	環境保全協定締結件数	環境汚染の未然防止及び環境保全に関する取組状況を示す指標	件	169	171	172	174	187	93.0%	B	B	実績による	18件の増を目指す		環境保全事業	【進捗状況・成果】 令和3年度に比し2件の増となり、おおむね順調に進んでいる。関係課等と連携し、新規事業者等に対し、協定締結の打診を行っている。 【今後の取組等】 新規事業者等に対し、協定締結の打診を行っていく。		市民環境部	生活環境課	

4-2 公園

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R 2年度 末現在	② R 3年度 末現在	③ R 4年度 末現在	目標数値 (R 7年度)	R 4年度 末進捗率	R 4年度 末進捗度	【参考】 R 3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R 4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
88	1人当たりの公園面積	良好な都市景観の形成、環境の改善、防災性の向上など、公園が周囲の都市環境に与える効果の向上を図る指標	m ² /人	16.1	16.1	16.7	16.9	17.1	98.8%	B	B	市が管理する都市公園、市公園の開設面積/住基人口	1.0m ² の増を目指す		公園整備事業	【進捗状況・成果】 はぎしょうふれあい公園の整備が完了し、令和4年5月1日供用開始した。(6,104m ²) 人口の減少により1人当たりの公園面積が増加している。 【今後の取組等】 現時点で具体的な整備計画がないため、既存公園の適切な維持管理を行っていく。		建設部	都市整備課	

4-3 資源・エネルギー循環型社会

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R 2年度 末現在	② R 3年度 末現在	③ R 4年度 末現在	目標数値 (R 7年度)	R 4年度 末進捗率	R 4年度 末進捗度	【参考】 R 3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R 4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
89	CO2排出量	地球温暖化対策の取組状況を示す指標	tCO2/年	944,000(H29年度)	830,000			848,520	-	その他	その他	統計データによる	848,520tCO2を目指す(国の地球温暖化対策計画の中期目標より試算)		資源・エネルギー循環型まちづくり推進事業	※R 2年度末現在の状況に対する評価 【進捗状況・成果】 令和2年度時点で令和7年度目標を達成している。 一方、令和元年度実績値より二酸化炭素排出量は増加しているため、引き続き二酸化炭素排出量抑制のための取組が必要である。 【今後の取組等】 個人及び中小企業者等を対象に、電力の地産地消に主眼を置いた太陽光発電設備等の導入補助事業を実施し、更に脱炭素化と資源・エネルギー循環型まちづくりを推進していく。		市民環境部	生活環境課	資源エネルギー庁の統計データが固まってきた報告。(最新データは令和2年度統計データ。令和4年度の統計データの公開時期は令和7年8月ごろとなる見込み)
90	太陽光発電システム(10kw未満)導入件数	設置状況を示す指標	件	2,864	3,016	3,141	3,308	3,260	101.5%	A	B	資源エネルギー庁のホームページから	396件の増を目指す(国の地球温暖化対策計画の中期目標より試算)		住宅用新エネルギー設備導入促進費補助金	【進捗状況・成果】 売電価格の低下や化石燃料の価格高騰と供給不安による電力料金の高騰などを背景に、電力の自家消費への関心が高まったことにより目標達成に至った。 【今後の取組等】 個人及び中小企業者等を対象に、電力の地産地消に主眼を置いた太陽光発電設備等の導入補助事業を実施し、更に設備導入とエネルギーの有効活用を推進していく。		市民環境部	生活環境課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑦ 備考
91	1人1日当たりの排出量(一般廃棄物)	清掃センターで処理した廃棄物及び資源物の総量及び市の事業により把握する資源物の総量を市民一人当たりの状況を示す数値	g/日	830	822	832	-	808	-	その他	その他	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省調査)による。	808g/日を目指す(一関地区広域行政組合が作成した循環型社会形成推進地域計画の目標値)		ごみ減量化等促進対策事業費	※R3年度末現在の状況に対する評価【進捗状況・成果】令和2年度に比し増加した要因は、コロナ禍による外出自粛により、家庭で生活する時間が増え、家庭から排出される廃棄物の量が増加したと思われる。 【今後の取組等】引き続き、一関市一般廃棄物減量実施計画等に基づき、適正なごみ分別を呼びかけ、廃棄物の減量化及び資源化の促進を図る。		市民環境部	生活環境課	現在、数値を集計中であり、令和5年12月末頃の報告となる見込み
92	リサイクル率	清掃センターで処理した廃棄物及び資源物の総量及び市の事業により把握する資源物の総量と資源化量(資源物の量等)を比較した割合を示す指標	%/年	16.0	16.8	17.0	-	17.1	-	その他	その他	一般廃棄物処理事業実態調査(環境省調査)による。	1.1ポイントの増を目指す(一関地区広域行政組合が作成した循環型社会形成推進地域計画の目標値)		ごみ減量化等促進対策事業費	※R3年度末現在の状況に対する評価【進捗状況・成果】目標値には至らなかったが、令和3年度に有価物集団回収の交付対象者を追加したことから、リサイクル率がやや増加したものと考えられる。 【今後の取組等】引き続き、一関市一般廃棄物減量実施計画等に基づき、適正なごみ分別を呼びかけ、廃棄物の減量化及び資源化の促進を図る。		市民環境部	生活環境課	現在、数値を集計中であり、令和5年12月末頃の報告となる見込み

4-4 住環境、景観

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定した もの)	担当部	担当課	⑦ 備考
93	長期優良住宅認定率	長期優良住宅認定制度を活用することにより税制の優遇等を受けられ、長く住み続けられる住宅の戸数を増やすことにより良好な住環境の整備を推進する指標	%	20.1	24.7	22.8	24.4	21.9	111.4%	A	A	市内の住宅の確認件数に対する長期優良住宅の認定戸数	1.8ポイントの増を目指す		長期優良住宅の認定	【進捗状況・成果】窓ロや市ホームページで認定を受けるメリットを周知することや、省エネルギー性にも優れることから認定戸数が増加し、目標値を上回った。(メリット:補助金、住宅ローンの金利引下げ、税の特例、地震保険料の割引等を受けられる) 【今後の取組等】引き続き、事業の周知を行う。		建設部	都市整備課	
94	景観まちづくり賞の表彰数	良好な景観を形成し、景観の指針の模範となる建築物の表彰や、景観保全等に係る活動に対し表彰することで、景観に対し興味を持ってもらい、実践に結び付けることを把握する指標	件/年	4	6	7	3	5	60.0%	C	A	景観まちづくり賞の応募件数と表彰件数。	毎年5件を目指す		一関市景観計画	【進捗状況・成果】窓ロや市ホームページ、戸別訪問の実施等による周知を積極的に図ったが、目標の60%に留まっている。 【今後の取組等】引き続き、事業の周知を行う。	新	建設部	都市整備課	
95	空家等に関する相談件数	所有者等による適切な管理を促す取組の指標	件/年	64	92	99	87	120	72.5%	C	B	実績による	120件を目指す(空家等対策計画の目標値)		空家等対策事業費 特定空家等対策事業費	【進捗状況・成果】空家に係る新たな相談が87件あった。所有者から解体や売却、相続等の相談のほか、対象空家周辺の地域住民から管理不全(草木繁茂、家屋の一部飛散等)についての相談や情報提供があった。 【今後の取組等】職員による相談受付体制を整えるとともに、専門家を招いての相談会を開催し、空家について所有者等による適切な管理を促す。	新	市民環境部	生活環境課	

4-5 上水道

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
96	基幹管路耐震適合率	災害時における水道施設の強靱性を示す指標	%	45.7	47.3	48.2	48.3	50.5	95.6%	B	B	水道統計が基礎。数値把握及び算出が比較的容易である。国の国土強靱化計画の指標項目でもある。	4.8ポイントの増を目指す		送水管布設替工事	【進捗状況・成果】 病院、指定避難所などの重要給水施設へ給水する基幹管路のうち、老朽化した送水管の布設替工事を実施した。令和元年度から2.6ポイントの増となった。 【今後の取組等】 令和5年度からは、有利な補助事業を活用しながら送水管の布設替工事を実施する。	新	上下水道部	総務管理課	

4-6 下水道

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
97	汚水処理人口普及率	下水道等による生活排水処理が可能な状況を示す指標	%	67.4	69.0	70.2	71.8	76.4	94.0%	B	B	農林水産省、国土交通省及び環境省の三省合同で調査する汚水処理人口の普及状況調査による	14.7ポイントの増を目指す(一関市汚水処理計画)		一関市下水道事業	【進捗状況・成果】 下水道の整備や市内行事への参加、チラシの送付などで浄化槽の普及促進を行い、前年度比1.6ポイントの増となった。 【今後の取組等】 引き続き下水道整備を行うとともに、浄化槽設置や下水道接続に係る補助金等の周知などにより、普及促進に取り組んでいく。		上下水道部	下水道課	令和4年度に「一関市汚水処理計画」を改訂し、目標数値を見直した。

5 みんなが安心して暮らせる笑顔あふれるまち

5-1 医療

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
98	医療介護従事者修学資金貸付	修学生の確保を目標とし、年度ごとに新規に貸付が決定した修学生の数を示す指標	人/ 年	14	12	15	14	15	93.3%	B	A	修学資金の貸付実績	募集定員15人の確保を目指す		医師修学資金貸付事業、医療介護従事者修学資金事業(医療分)	【進捗状況・成果】 県内を中心に高校や養成学校等に制度の周知を行ったが、令和4年度は目標値にやや及ばなかった。医師：0人、医療介護従事者：14人 修学生の多くは学校卒業後、市内医療機関に医療介護従事者として勤務しており、人材の確保に効果を発揮している。 【今後の取組等】 医療介護従事者の人材を確保するため、今後も制度の周知に努めながら継続して取り組んでいく。	新	健康こども部	健康づくり課	

5-2 地域福祉

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
99	福祉教育に関する講座を実施した小中学校の割合	子どもへの福祉教育や相互理解への取り組みを示す指標	%/ 年	93.1	93.3	80.0	85.0	100	85.0%	B	B	実績による	全小中学校での実施を目指す		人権啓発活動地方委託事業	【進捗状況・成果】 市立小学校2校、同中学校3校で人権教室を実施し、児童・生徒が人権擁護への理解を深める事業を展開した。 【今後の取組等】 人権擁護委員と連携を取り、引き続き人権啓発に取り組む。		福祉部	長寿社会課	令和5年度から市民環境部市民課へ事務移管
100	権利擁護や成年後見制度に関する研修会に参加した人数	権利擁護や成年後見制度の理解を深めるため研修会を開催し、参加者数を示す指標	人/ 年	0	0	0	0	100	0.0%	D	D	参加実績による	市民を対象に年1回の開催を目指す		成年後見利用支援事業	【進捗状況・成果】 コロナ禍により事業を実施できなかった。 【今後の取組等】 令和6年度以降に実施する方向で検討を進めている。	新	福祉部	長寿社会課	
101	生活保護自立支援プログラムを活用し、就労開始や生活が改善された被保護世帯の割合	生活保護世帯のうち就労や年金等を受給したことなどにより、経済的安定が図られたこと、また、様々な生活上の課題解決が図れことが把握できる指標(失業、生活上の課題を抱えている人の改善割合)	%	59.0 (過去5 年間の平均)	46.8	38.0	33.0	65.0	50.8%	C	C	実績から ※生活保護世帯のうち、求職活動中の人、年金等の手続きが自分では難しい人、その他、様々な生活上の課題等を抱えている人で支援が必要が人(生活保護自立支援プログラム参加者)で、支援の結果、課題が解決した人の割合	過去5年平均(59%)に毎年1ポイントの増を目指す		生活保護自立支援プログラム	【進捗状況・成果】 生活保護世帯に対して就労や年金申請等、生活上の課題解決の支援に取り組み一定の成果があったが、世帯の状況から単年度で課題が解決しないケースがあり、目標の50%に留まっている。 【今後の取組等】 単年度で課題が解決しないケースや、新たに保護開始となった世帯もあることから継続的な支援を行っていく。	新	福祉部	福祉課	

5-3 高齢者福祉

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
102	介護予防事業実施団体数	住民主体の介護予防事業を週一回以上開催している住民主体の通いの場の数を示す指標	団体	59	77	86	89	119	74.8%	C	C	年度末の実施団体数により把握する。 介護予防をより効率的に行うためには週1回以上の開催が望ましいと考えるため。	感染症の影響を踏まえ、年間10団体の増を目指す	【見直し見送り】 新型コロナウイルス感染症の長期化により、令和4年度末時点で目標数値に達していないことから、目標数値の見直しを見送る。	介護予防・生活支援サービス事業	【進捗状況・成果】 実施に意欲のある住民団体を見つけることができおらず、団体数が大きく増えていない。地域からは「地域は手いっぱいの状態」「担い手が不足している」という話を聞くこともある。 【今後の取組等】 住民主体の通いの場の必要性を住民に働きかけ、住民主体の取組を進めていく。新規団体の設置だけでなく、既存の団体への支援も同時に行っていく。	新	福祉部	長寿社会課	
103	高齢者見守りネットワーク協力事業所数	市内において宅配事業等により一般家庭を訪問する民間事業所との連携により、地域での見守り体制が構築されるよう、協力事業所数を指標とする。	事業所	51	55	59	60	69	87.0%	B	B	年度末の高齢者見守りネットワーク協力事業所数により把握。	毎年3事業所の増を目指す		高齢者見守り事業	【進捗状況・成果】 令和元年度から着実に増加しており、60事業所まで達したが、継続して協力事業所への働きかけが必要と考える。 【今後の取組等】 事業所を訪問し、事業の紹介等PR活動を行っていく。		福祉部	長寿社会課	
104	認知症サポーターの養成者数	認知症についての正しい理解を普及することにより、認知症になっても住み慣れた地域で生活が続けられるよう、認知症サポーター養成講座受講者数を示す指標	人	10,273	11,018	11,734	12,476	14,276	87.4%	B	B	認知症サポーター養成講座受講者数の累計	感染症の影響を踏まえ、毎年500人以上の認知症サポーター養成講座受講を目指す	13,000人→14,276人 コロナ禍前の事業実施を目指し、目標人数を600人/年ずつ増やしていく。	認知症高齢者支援事業	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を講じながらも、目標数値に向けて順調に推移している。 【今後の取組等】 一般市民、孫世代（小中学校児童）だけでなく、高等学校生徒や短大生、市内企業に対しても受講のPRを行っていく。	新	福祉部	長寿社会課	
105	シニア活動プラザ利用者数	元気な高齢者の社会参加、社会貢献活動を支援しているシニア活動プラザの利用者数を示す指標	人/年	9,615	6,750	7,383	7,193	7,418	97.0%	B	A	シニア活動プラザの年間利用者数 委託先である一関社会福祉協議会による集計	感染症の影響を踏まえ、5,700人以上を目指す	5,700人→7,418人 コロナ禍前の事業実施を目指し、目標人数を75人/年ずつ増やしていく。	シニア活動プラザ運営事業	【進捗状況・成果】 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を講じながら、各種事業を実施し、シニアの社会参加貢献活動の支援に努めることができた。 【今後の取組等】 個人の生きがいづくり活動を地域活動に結び付ける工夫ができていくが、ひきつづき、地域活動へ展開していくとともに、効果的な情報発信を行う。		福祉部	長寿社会課	

5-4 障がい者福祉

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
106	相談支援事業所数	相談状況を示す指標	事業所	10	10	10	10	11	90.9%	B	B	実績による	1事業所の増を目指す		障害者地域生活支援事業	【進捗状況・成果】 障がいのある方やその家族が、身近な地域で気軽に相談ができ、また専門的な支援を提供することができるよう、各種研修会などにより、相談支援事業所の機能強化に取り組んだ。 【今後の取組等】 相談支援の中核的な役割を担う「基幹相談支援センター」の機能が十分に発揮できるよう関係機関との連携を図る。		福祉部	福祉課	
107	児童発達支援サービス利用者の割合	児童発達支援サービス利用者数を示す指標	%	3.8	3.7	4.0	4.1	4.0	103.3%	A	A	実績による（児童発達支援サービス利用者数/未就学者数）	0.2ポイントの増を目指す		障害児通所等給付	【進捗状況・成果】 数値目標の0.2ポイントの増は達成した。 サービスを必要とされる方に適切にサービスを提供することができた。 【今後の取組等】 地域のサービス提供事業所が、必要とする方に必要な量のサービス提供ができるよう、事業所の人材確保支援の取組などに努める。		福祉部	福祉課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R 2 年度 末現在	② R 3 年度 末現在	③ R 4 年度 末現在	目標数値 (R 7 年度)	R 4 年度 末進捗率	R 4 年度 末進捗度	【参考】 R 3 年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R 4 年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
108	福祉施設から一般就労への移行者数	障がい者の就労支援を示す指標	人/年	6	1	4	4	10	40.0%	D	D	実績による	おおむね60%の増を目指す		障害者地域生活支援事業	【進捗状況・成果】 コロナ禍により職場体験や実習が難しい中、感染症対策を講じながら一定の実績を得ることができたが、目標の40%に留まっている。 【今後の取組等】 精神や発達障がい者のニーズが増加しており、これからも福祉施設から一般就労への移行支援に取り組んでいく。		福祉部	福祉課	
109	障害福祉サービス(日中活動系)の利用者数	障がい者への地域支援を示す指標	人/年	1,109	1,103	1,127	1,133	1,259	90.0%	B	B	実績による	毎年25人の増を目指す		自立支援介護給付	【進捗状況・成果】 生活介護、就労継続支援などにより日中に障がい者が過ごす場を提供することができた。 【今後の取組等】 強度行動障害者など集団で過ごすことが難しい障がい者の受入れ体制について課題となっており、関係機関と共にその解決策を検討していく。		福祉部	福祉課	
110	障がい者福祉まつりの参加者数	障がい者との交流イベントへの参加状況を示す指標	人/年	1,800	0	0	0	1,800	0.0%	D	D	実績による	感染症の影響を踏まえ、1,800人以上を目指す	【見直し見送り】 R 4 年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止していることから、現時点での見直しを見送る。	障害者社会参加支援事業	【進捗状況・成果】 令和4年度も新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から開催を中止した。 【今後の取組等】 地域の障がい福祉事業所等とともに協力して、障がい者福祉まつりを開催し障害者の理解促進を図るとともに、福祉事業所の製品の販売促進を支援する。		福祉部	福祉課	

5-5 健康づくり

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R 2 年度 末現在	② R 3 年度 末現在	③ R 4 年度 末現在	目標数値 (R 7 年度)	R 4 年度 末進捗率	R 4 年度 末進捗度	【参考】 R 3 年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R 4 年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
111	胃がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	31.5	30.5	28.9	29.4	50.0	58.8%	C	C	地域保健・健康増進報告	50%/年を目指す (第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))		胃がん検診	【進捗状況・成果】 土日や循環器系健診等との同時実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(コール・リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の58%に留まっている。 【今後の取組等】 受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知(コール・リコール)に取り組む。		健康こども部	健康づくり課	
112	子宮がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	26.5	25.0	22.9	23.2	50.0	46.4%	D	D	地域保健・健康増進報告	50%/年を目指す (第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))		子宮がん検診	【進捗状況・成果】 土日や医療機関での個別検診の実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(コール・リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の46%に留まっている。 【今後の取組等】 受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知(コール・リコール)に取り組む。		健康こども部	健康づくり課	
113	肺がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	30.9	25.3	28.8	29.7	50.0	59.4%	C	C	地域保健・健康増進報告	50%/年を目指す (第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))		肺がん検診	【進捗状況・成果】 土日や夜間の検診の実施、循環器系健診との同時実施など受診しやすい環境づくりに努めたが、目標の59%に留まっている。 【今後の取組等】 受診率向上のため、検診の案内の工夫や受診しやすい環境づくりに努める。		健康こども部	健康づくり課	
114	乳がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	38.3	37.0	35.0	34.7	50.0	69.4%	C	C	地域保健・健康増進報告	50%/年を目指す (第3期がん対策基本計画、健康いちのせき21計画(第二次))		乳がん検診	【進捗状況・成果】 土日や夜間の検診の実施など受診しやすい環境を整えるとともに、未受診者への再通知(コール・リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の69%に留まっている。 【今後の取組等】 受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知(コール・リコール)に取り組む。		健康こども部	健康づくり課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
115	大腸がん検診受診率	がんの予防と早期発見・早期治療の促進を図る取組の指標	%/年	29.2	25.3	27.2	26.8	50.0	53.6%	C	C	地域保健・健康増進報告	50%/年を目指す (第3期がん対策基本計画・健康いちのせき21計画(第二次))		大腸がん検診	【進捗状況・成果】 土日や単独での検診の実施など受診しやすい環境を整えとともに、未受診者への再通知(コール・リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の53%に留まっている。 【今後の取組等】 受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知(コール・リコール)に取り組む。		健康こども部	健康づくり課	
116	特定健診受診率	生活習慣を見直し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる取組の指標	%/年	44.3	37.2	40.7	42.3	60.0	70.5%	C	C	法定報告	60%/年を目指す (健康いちのせき21計画(第二次)、一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画)		特定健診	【進捗状況・成果】 土日や循環器系健診等との同時実施など受診しやすい環境を整えとともに、未受診者への再通知(コール・リコール)を実施し、受診率の向上に努めたが、目標の70%に留まっている。 【今後の取組等】 受診率向上のため、検診の案内の工夫や未受診者への再通知(コール・リコール)に取り組む。	新	健康こども部	健康づくり課	
117	特定保健指導実施率	生活習慣を見直し、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげる取組の指標	%/年	15.1	18.7	14.8	12.5	60.0	20.8%	D	D	法定報告	60%/年を目指す (健康いちのせき21計画(第二次)、一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画)		特定保健指導	【進捗状況・成果】 特定保健指導対象者に対し、文書での案内に併せて電話での呼びかけを実施したほか、ICT特定保健指導の利用案内を同封し、ICT利用促進を図ったが、R4は特定保健指導対象者数が増加し、利用者も伸びなかったため、実施率は低下した。 【今後の取組等】 特定保健指導実施率向上に向け、利用申請の電子化、健診当日の初回指導のモデル実施、ICTの積極的な活用などを行う。	新	健康こども部	健康づくり課	
118	特定健診結果の要医療者(糖尿病性腎症の重症化予防事業)における医療機関受診率	要医療者が確実に受診し、糖尿病性腎症の発症や重症化を予防する取組の指標	%/年	70.7	70.8	71.3	78.2	85.0	92.0%	B	B	血糖・血清クレアチニンの要医療者の医療機関受診者の割合	85%/年を目指す (一関市国民健康保険第2期保健事業実施計画、第3期特定健康診査等実施計画)		糖尿病性腎症重症化予防事業	【進捗状況・成果】 特定健康診査の結果をもとに、血糖値、血清クレアチニンの要医療者に対し、医療機関への受診勧奨を行っている。医療機関受診率は少しずつだが、年々増加している。 【今後の取組等】 今後も糖尿病性腎症の重症化予防のため、血糖値、血清クレアチニンの要医療者への受診勧奨を継続していく。	新	健康こども部	健康づくり課	

5-6 防災

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
119	コミュニティFM放送で災害情報や緊急情報を聞いたことがある世帯	聴取実態調査により、市の災害時の防災情報などの緊急情報がどの程度伝わったかを知ることが把握できる指標	%	65.8	74.8	76.8	71.5	71.8	99.6%	B	A	コミュニティFM聴取調査の結果による	毎年1ポイントの増を目指す			【進捗状況・成果】 聴取調査は、平成28年度から継続して実施しており、いずれも同水準の数値となっている。FMあすも開局から10年が経過し、聴取率・設置率がともに7割を超えており市民生活に浸透してきているものと考えられる。 【今後の取組等】 災害情報や緊急情報をFMあすもで放送していることの認識がない世帯が3割弱であったことから、緊急時にも役立つFMあすも専用ラジオの設置と活用を引き続き呼びかけていく。	新	市長公室	広報広報課	
120	コミュニティFM放送を聴いている世帯	聴取実態調査により、市の行政情報や災害時の防災情報などの緊急情報がどの程度伝わったかを知ることが把握できる指標	%	72.1	77.7	76.9	75.6	78.1	96.8%	B	B	コミュニティFM聴取調査の結果による	毎年1ポイントの増を目指す			【進捗状況・成果】 FMあすも開局から10年が経過し、聴取率が7割を超えており市民生活に浸透してきているものと考えられる。 【今後の取組等】 災害情報や緊急情報をFMあすもで放送していることの認識がない世帯が3割弱であったことから、緊急時にも役立つFMあすも専用ラジオの設置と活用を引き続き呼びかけていく。		市長公室	広報広報課	

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R 2年度 末現在	② R 3年度 末現在	③ R 4年度 末現在	目標数値 (R 7年度)	R 4年度 末進捗率	R 4年度 末進捗度	【参考】 R 3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R 4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
121	専用ラジオを設置している世帯	聴取実態調査により、市の行政情報や災害時の防災情報などの緊急情報がどの程度伝わったかを把握できる指標	%	77.7	78.9	81.1	75.5	83.7	90.2%	B	B	コミュニティFM聴取調査の結果による	毎年1ポイントの増を目指す			【進捗状況・成果】 FMあすも開局から10年が経過し、設置率が7割を超えており市民生活に浸透してきているものと考えられる。 【今後の取組等】 設置していない世帯が約2割となっており、緊急時にも役立つFMあすも専用ラジオの設置と活用を引き続き呼びかけていく。	新	市長公室	広聴広報課	
122	防災指導員数	災害に強いまちづくりを進めるにあたり、防災・減災対策の強化を図るため、住民への防災指導が必要であることから、防災指導員数を指標とすることで、自助・共助による地域防災力向上の推進を把握できる指標	人	101	130	154	163	160	101.9%	A	B	一関市防災指導員養成講習を毎年度開催しており、全6回の講習すべてを受講し修了したものを防災指導員として認定している。	自主防災組織全体の半数を目指す		消防・防災セミナー 消防・防災セミナー指導者養成講座	【進捗状況・成果】 令和4年度は9名の認定者を養成し、一関市防災指導員(AID)は計163名となり、目標数値を達成した。 【今後の取組等】 目標数値は達成したが、今後も一関市防災指導員(AID)の養成を継続し、一関市防災指導員(AID)が実施する訓練講師等の活動によって、地域の防災力向上と防災意識の啓発に努めていく。	新	消防本部	防災課	

5-7 消防、救急、救助

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R 2年度 末現在	② R 3年度 末現在	③ R 4年度 末現在	目標数値 (R 7年度)	R 4年度 末進捗率	R 4年度 末進捗度	【参考】 R 3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R 4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
123	普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースの修了者数	自動体外式除細動器(AED)を活用した心肺蘇生法が実施出来る市民を増やすことにより救命率の向上を図るための指標	人	69,304	69,398	69,671	71,112	83,000	85.7%	B	B	AEDの使用方法を含む講習の普通救命講習、上級救命講習及び救命入門コースの修了者数を把握	市人口のおおむね8割を目指す		応急手当普及啓発事業	【進捗状況・成果】 令和4年6月9日から市内全域で救命講習が再開、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら4年度は1,441人が受講し、修了者数は71,112人と増加した。 【今後の取組等】 新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、応急手当に対する普及啓発活動をより活発に行い、受講者の増加に取り組む。		消防本部	消防課	

5-8 防犯、交通安全、市民相談体制

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R 2年度 末現在	② R 3年度 末現在	③ R 4年度 末現在	目標数値 (R 7年度)	R 4年度 末進捗率	R 4年度 末進捗度	【参考】 R 3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R 4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画から新たに 指標として設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
124	刑法犯発生件数	市内における刑法犯の発生件数を示す指標	件/年	284	200	247	278	250	89.9%	B	A	岩手県警察本部のホームページから	発生件数の減少を目指す		防犯推進事務費	【進捗状況・成果】 刑法犯総数について令和3年度の247件から、令和4年度は278件と増加した。 【今後の取組等】 社会経済活動の正常化に伴う、犯罪の増加が懸念されることから、犯罪抑止に向けて警察などと連携して活動を進めていく。	新	市民環境部	生活環境課	
125	交通事故発生件数	市内における交通事故の発生状況を示す指標	件/年	158	133	120	144	150	104.2%	A	A	岩手県警察本部のホームページから	発生件数の減少を目指す		交通安全対策事業	【進捗状況・成果】 交通事故の発生件数は144件と増加したが、交通安全関係団体や警察との連携により交通事故死者数は前年から7人減の3人となった。 【今後の取組等】 交通事故防止に向けて交通安全関係団体や警察などと連携して活動を進めていく。	新	市民環境部	生活環境課	
126	消費者講座の参加者数	消費者講座の参加者数を示す指標	人/年	1,598	462	479	626	2,000	31.3%	D	D	当課出前講座集計による	おおむね25%の増を目指す		消費者保護事業費	【進捗状況・成果】 コロナ禍による活動自粛の影響により、講座の実施の減や参加者数が伸び悩み、目標の31%に留まっている。 【今後の取組等】 引き続き、市民センターや自治会等へ消費者講座の実施の啓発に努め、参加者数の増に向けて活動していく。		市民環境部	生活環境課	

まちづくりの進め方

1 SDGsの推進

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
127	SDGsワークショップ等の参加者数	市民や企業へのSDGsの普及に対応している指標	人/年	0	72	69	786	120	655.0%	A	C	SDGsワークショップ等の参加者数	毎年120人の参加者を旨す		<ul style="list-style-type: none"> 一関市SDGs推進講師派遣事業 企業向けSDGs講演会 SDGs推進躍進フォーラム ほか 	<p>【進捗状況・成果】</p> <p>住民団体や企業等が主催するSDGsに関する学習会等に講師を派遣する「一関市SDGs推進講師派遣事業」を実施し、市民のSDGsに関する理解の醸成を図った。</p> <p>【今後の取組等】</p> <p>一関市SDGs推進講師派遣事業などにより、更なる普及を図るとともに、市内事業者等のSDGsの取組を見える化する、SDGs登録制度の導入を進める。</p>	新	市長公室	政策企画課	

2 「新しい日常」の推進

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
128	経済対策、雇用対策に係る事業件数	新型コロナウイルス感染症に係る経済対策、雇用対策の状況を示す指標	件	0	54	32	48	6	800.0%	A	A	新型コロナウイルス感染症に係る経済対策、雇用対策事業数	毎年1事業の増を旨す		<p>(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対応雇用維持給付費 いちのせき事業復活支援給付費 ほか 	<p>【進捗状況・成果】</p> <p>国の制度要綱に定める交付金の目的に沿った経済対策や雇用対策などの事業を実施し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている住民を支援した。</p> <p>【今後の取組等】</p> <p>引き続き、交付金の目的に沿った事業を適正に実施する。</p>	新	市長公室	政策企画課	
129	「新しい日常」に対応したICT活用事業件数	新しい技術や視点を活用した先進的な取組を示す指標	件	0	1	3	6	12	50.0%	C	D	新しい日常に対応したICT活用事業数	毎年2事業の増を旨す		<p>テレワーク環境整備事業費</p> <p>オンライン申請システム整備事業費</p> <p>自治体DX推進事業費</p>	<p>【進捗状況・成果】</p> <p>POSレジを導入し、市民の利便性向上と職員の業務負担の軽減をした。また、実証実験でオートコールサービスと書かない窓口サービスを開始した。</p> <p>【今後の取組等】</p> <p>新規整備だけでなく、既存システムの利活用を考えたい。</p>	新	市長公室	政策企画課	

3 協働のまちづくりの推進

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
130	市民1人当たりの市民センター利用回数	地域における協働のまちづくりの推進、地域が主体となった地域づくりの推進を示す指標	回/年	4.23	3.13	3.61	3.63	4	90.8%	B	A	各施設の利用実績による	感染症の影響を踏まえ、3回/年以上を旨す	3回/年→4回/年 コロナ禍前の利用実績を旨す。	市民センター管理運営費	<p>【進捗状況・成果】</p> <p>令和4年度市民センター利用実績調査～利用人数393,807人(人口当たり3.63回)</p> <p>【今後の取組等】</p> <p>地域づくり活動の拠点施設として定着させ、地域のニーズに合った事業の実施などにより、利用人数の増加につなげる。</p>	新	まちづくり推進部	いきがいつくり課	

4 健全な行財政運営の推進

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
131	オンライン申請が可能な行政手続きの数	行政分野におけるデジタル化の取組状況を示す指標	種類	19	22	38	50	30	166.7%	A	A	各課等への照会調査 ※現状数値は、コンビニ交付可能な証明書等の種類5、マイナポータルで電子申請可能な手続の種類26、採用職員試験、蔵書予約、電子書籍、公共施設予約、ふるさと納税、ネットで手続14	30種類を目指す		オンライン申請システム整備事業費 自治体DX推進事業費	【進捗状況・成果】 マイナポータルでの電子申請可能な手続きを12手続き増やし、市役所に来庁いただくことなく申請を行うことができるよう整備した。 【今後の取組等】 法令等で記名押印が必要と定められている手続以外はオンライン申請が可能となるよう取り組みたい。	新	市長公室	政策企画課	
132	経常収支比率	市の財政の弾力性を示す指標	%	96.2	95.8	94.7	94.4	96.0	101.7%	A	A	地方財政状況調査（決算統計）による	0.2ポイントの減を目指す		・（歳入）市税、地方交付税、地方譲与税等 ・（歳出）人件費、扶助費、公債費等	【進捗状況・成果】 経常的収入である市税等の増、経常的経費である人件費・扶助費の減により改善した。 【今後の取組等】 経常的経費の減等に努める。		総務部	財政課	
133	実質公債費比率	市の財政の健全性を示す指標	%	11.4	10.7	10.1	9.6	11.0	114.6%	A	A	健全化判断比率報告書による	0.4ポイントの減を目指す		・（歳入）市債、地方交付税、市税等 ・（歳出）公債費等	【進捗状況・成果】 元利償還金等の減により改善した。 【今後の取組等】 元利償還金に対する国の財源措置が有利な地方債を選択するなど、実質的な公債費の減等に努める。		総務部	財政課	
134	市の公式Facebookのリーチ数	市の公式Facebookを何人の人が閲覧しているのかを定期的に把握することで、情報の発信力を把握できる指標	件	294,486	269,063	215,369	187,884	312,603	60.1%	C	C	市の公式Facebookから確認	毎年1%の増を目指す			【進捗状況・成果】 ホームページやプレスリリースと併せてSNSでの発信をしているが、お知らせとしての投稿が多く、いいねをしたり、コンテンツの詳細を確認したりする機会が少ないため、リーチ数が減少しているものと考えられる。 【今後の取組等】 ・SNSとしての役割やコンテンツの内容を検討する ・引き続きホームページやプレスリリースなどと併用した情報発信を続けることに加え、LINE公式アカウントとの併用も強化するなど発信方法を検討する。		市長公室	広聴広報課	
135	市の公式Twitterのフォロワー数	市の公式Twitterを何人の人がフォローしているのかを定期的に把握することで、情報の発信力を把握できる指標	件	4,914	5,340	5,650	5,809	5,216	111.4%	A	A	市の公式Twitterから確認	毎年1%の増を目指す			【進捗状況・成果】 災害情報に限定した発信としており、用途が限定されているため、フォロワー数を増やすことが難しい。 【今後の取組等】 用途を災害情報に限定しない方法なども検討をしていく。		市長公室	広聴広報課	

5 広域連携の推進

No.	指標項目名	指標の説明 (その指標項目を指標とすることで把握できるものは何か)	単位	現状数値 (R元年度)	① R2年度 末現在	② R3年度 末現在	③ R4年度 末現在	目標数値 (R7年度)	R4年度 末進捗率	R4年度 末進捗度	【参考】 R3年度末 進捗度	数値把握の方法	目標設定の考え方	④ 新型コロナウイルスの影響 を踏まえて設定していた目 標数値の見直し	⑤ 関連事業のうち主なもの	⑥ R4年度末現在の状況に対する評価 (目標値に対する進捗状況・成果、今 後の取組等)	新指標 (本計画か ら新たに 指標とし て設定し たもの)	担当部	担当課	⑦ 備考
136	広域連携事業数	平泉町との連携の状況を示す指標	件	32	33	33	33	38	86.8%	B	B	定住自立圏共生ビジョン掲載事業数	毎年1事業の増を目指す		休日・夜間等診療体制確保事業	【進捗状況・成果】 令和4年度における定住自立圏共生ビジョン掲載事業数は、33事業で増減はなかったが、掲載事業に紐づく事務事業は、4事業を新規事業として実施した。 第2次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンは策定から4年が経過し、KPIの評価も年々改善が見られることから、一関市と平泉町の協力や連携による一定の効果が発揮されている。 【今後の取組等】 令和5年度は、第2次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンの最終年度であることから、その実績と評価を実施したうえで、第3次一関・平泉定住自立圏共生ビジョンを策定するとともに、課題に対する新規連携事業の掲載を検討する。		市長公室	政策企画課	

一関市総合計画策定基本方針（案）

1 計画策定の趣旨

本市は、平成28年度（2016年度）から令和7年度（2025年度）までを計画期間とする一関市総合計画（基本構想、基本計画、実施計画）に基づき、基本構想に掲げた市の将来像「みつけよう育てよう 郷土の宝 いのち輝く一関」の実現に向け、様々な施策を着実に進めてきた。

その一方で、この間にも本市を取り巻く社会経済情勢は大きく変化を続け、新型コロナウイルス感染症や物価高騰への対応など、時代の変化に対応した取組が求められている。

また、人口減少、少子・高齢化が進行する現状において、地域の活力を高めていくためには、人口減少によるダメージを少なくするとともに、市民と行政が課題や将来像を共有し、これまで以上に協力してまちづくりに取り組むことが必要となる。

こうした社会経済情勢の変化に的確に対応し、さらなる市勢の発展に結びつけていくためには、市民一人ひとりの希望につながるまちの将来像を描くことが必要であり、その将来像の実現に向けて、着実に歩みを進める必要があることから、長期的視点からのまちづくりの方向性を示すため、令和8年度（2026年度）を初年度とする総合計画を策定するものである。

2 計画の性格と役割

総合計画は、長期的視点からのまちづくりの方向性を示すものである。市にあっては、今後における行政運営の指針となり、また、市民や企業等の民間団体に対しては、まちづくりの方向性を共有することにより、自主的、積極的な活動が図られることを期待するものである。

そのため、計画は次の役割を担うものとする。

- (1) 市の将来像とまちづくりの基本的な考え方及びこれを達成するための施策の大綱を明らかにすること
- (2) 市の行財政運営の基本指針として位置付けられ、市政推進にあたっての総合性、計画性、実効性を確保すること
- (3) 市民と行政との協働によるまちづくりの指針となること

3 計画の構成と目標年次

計画は、基本構想、基本計画及び実施計画の3階層で構成し、期間は令和17年度（2035年度）を目標年次とする10か年計画とする。

また、「第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「一関市人口ビジョン」についても、計画の中に位置付けるものとする。

(1) 基本構想

目指すべきまちの将来像を明らかにするとともに、その実現のためのまちづくりの基本理念と基本目標を定めるものとする。

基本構想は、令和8年度（2026年度）を初年度とし、令和17年度（2035年度）を目標年次とする。

(2) 基本計画

基本構想に基づき、中長期的な施策の展開方法を体系的に示すものとし、社会経済情勢の変化に対応するため、前期5か年、後期5か年の計画とする。

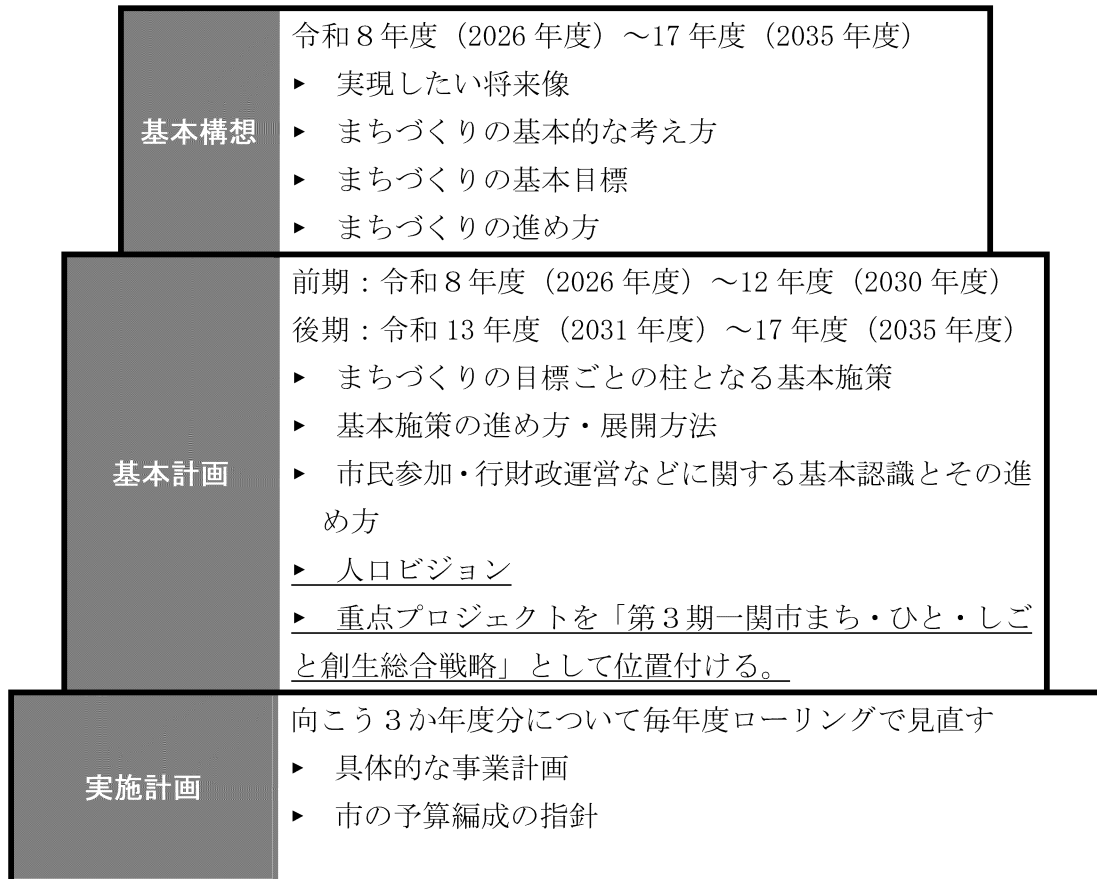
また、本市の人口の現状分析を行い、今後の人口の将来展望を示すために、一関市人口ビジョンを定める。

さらに、重点プロジェクトを第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）として位置付けるものとする。

前期基本計画は、令和8年度（2026年度）を初年度とし、令和12年度（2030年度）を目標年次とする。

(3) 実施計画

基本計画に基づき、毎年度、向こう3か年度分の個々の施策についての具体的な事業計画を定めるもので、社会経済情勢の変化を見極めながら、ローリングにより見直し、市の予算編成の指針とする。



4 計画策定体制

計画は、市の行財政運営の基本指針であると同時に、市民一人ひとりの活動の指針ともなることを期待するものである。

このため、その策定プロセスを特に重視し、市民と行政の協働による計画策定を目指す。

また、基本構想、基本計画の策定にあたっては、総合計画審議会へ諮問を行い、それぞれ答申

を得た後に、議会の議決を経て計画を決定する。

なお、総合戦略を計画と一体的に策定することから、総合戦略の策定に係る検討を所掌する「一関市まち・ひと・しごと創生有識者会議」については、総合計画審議会と連携を図りながら開催する。

5 市民意向の把握

計画の策定にあたっては、広く市民の意見を求め、市民意向や行政ニーズを的確に把握し、その反映に努めるものとする。

(1) 市民等アンケート調査の実施

- ・ 市民アンケート（無作為抽出された 18 歳以上の市民を対象）
- ・ 中高生アンケート（市内の中学 3 年生、高校 2 年生を対象）
- ・ 企業アンケート（岩手県南・宮城県北地域の企業を対象）
- ・ 結婚・出生・子育てに関するアンケート（無作為抽出された 20 歳から 39 歳までの市民を対象）
- ・ 転入者に関するアンケート（無作為転出された転入者を対象）
- ・ 転出者に関するアンケート（無作為転出された転出者を対象）

(2) ワークショップの開催

幅広く市民の意見を求め、計画に反映させるためワークショップを開催する。

(3) パブリックコメントの実施

総合計画審議会の会議内容を市ホームページ等に掲載し、併せて各支所等に備え付け、市民等の意見を求める。

6 策定スケジュール

基本構想は、令和 7 年（2025 年）2 月通常会議での議決、前期基本計画は、令和 7 年（2025 年）12 月通常会議での議決を目処に進めるものとする。

【資料No. 4】

令和5年度第2回総合計画審議会

令和5年11月20日(月)

「第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略」 及び「一関市人口ビジョン」との一体化について

1 一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略について

「資料No. 5 第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要版」参照

2 一関市人口ビジョンについて

「資料No. 6 一関市人口ビジョン 概要版」参照

3 一体化の手法について

- ・ 基本計画の重点プロジェクトを第3期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略として位置付ける。
- ・ 基本計画の中に一関市人口ビジョンの章を設ける。

4 一体化のメリット

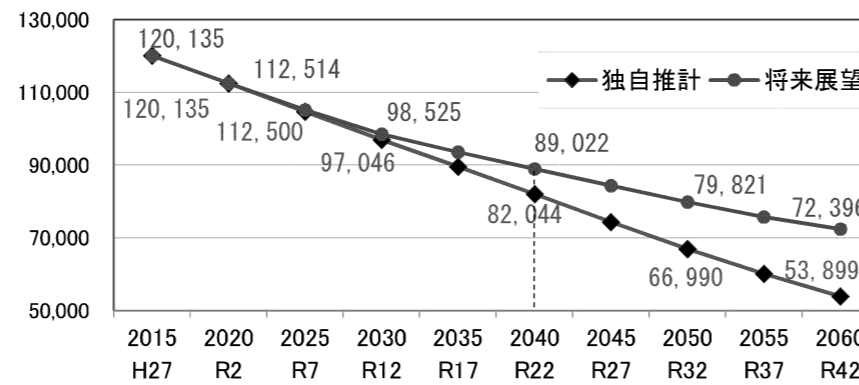
- ・ 総合計画、総合戦略、人口ビジョンの関係性が明確となり、当市の最大の課題である人口減少に対する方向性や取組を分かりやすく整理することができる。
- ・ これまで総合計画と総合戦略で重複していた指標とKPIを一括して効率よく進捗管理することができる。

第2期一関市まち・ひと・しごと創生総合戦略【概要版】

【資料No.5】
令和5年度第2回総合計画審議会
令和5年11月20日(月)

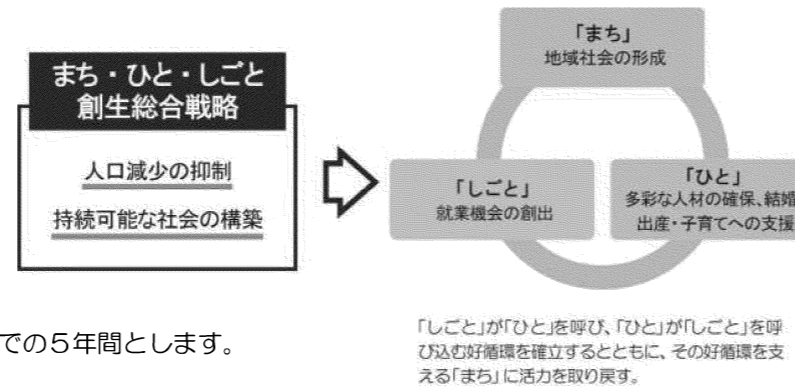
● 人口の将来推計と将来展望

市の独自推計では、今後、人口動向が現在のまま推移すると、令和22年(2040年)に82,044人となるが見込まれます。
令和2年10月に改訂した一関市人口ビジョンでは、将来にわたって持続可能な地域とするための施策を展開することにより、令和22年(2040年)に8万9千人程度の人口を確保することを展望しました。



● 策定趣旨

まち・ひと・しごと創生総合戦略は、人口減少の抑制と人口減少下においても持続可能な社会を構築するため、豊かな生活を安心して営むことができる地域社会の形成(まち)、地域社会を担う人材の確保(ひと)、地域における多様な就業機会の創出(しごと)を一体的に推進する施策を示すものです。



● 計画期間

令和3年度(2021年度)から令和7年度(2025年度)までの5年間とします。

● 基本目標

1 地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します。

- 地域経済の強化
- 働く場の創出
- まちの賑わい創出
- 新しい人の流れの創出

数値目標	現状値(R1)	目標値(R7)
転出超過者数	644人	322人
10~30代の転出者数	2,053人	1,900人
10~30代の転入者数	1,407人	1,600人

2 結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します。

- 結婚の希望を実現
- 出産の希望を実現
- 子育ての希望を実現
- 仕事と生活の調和

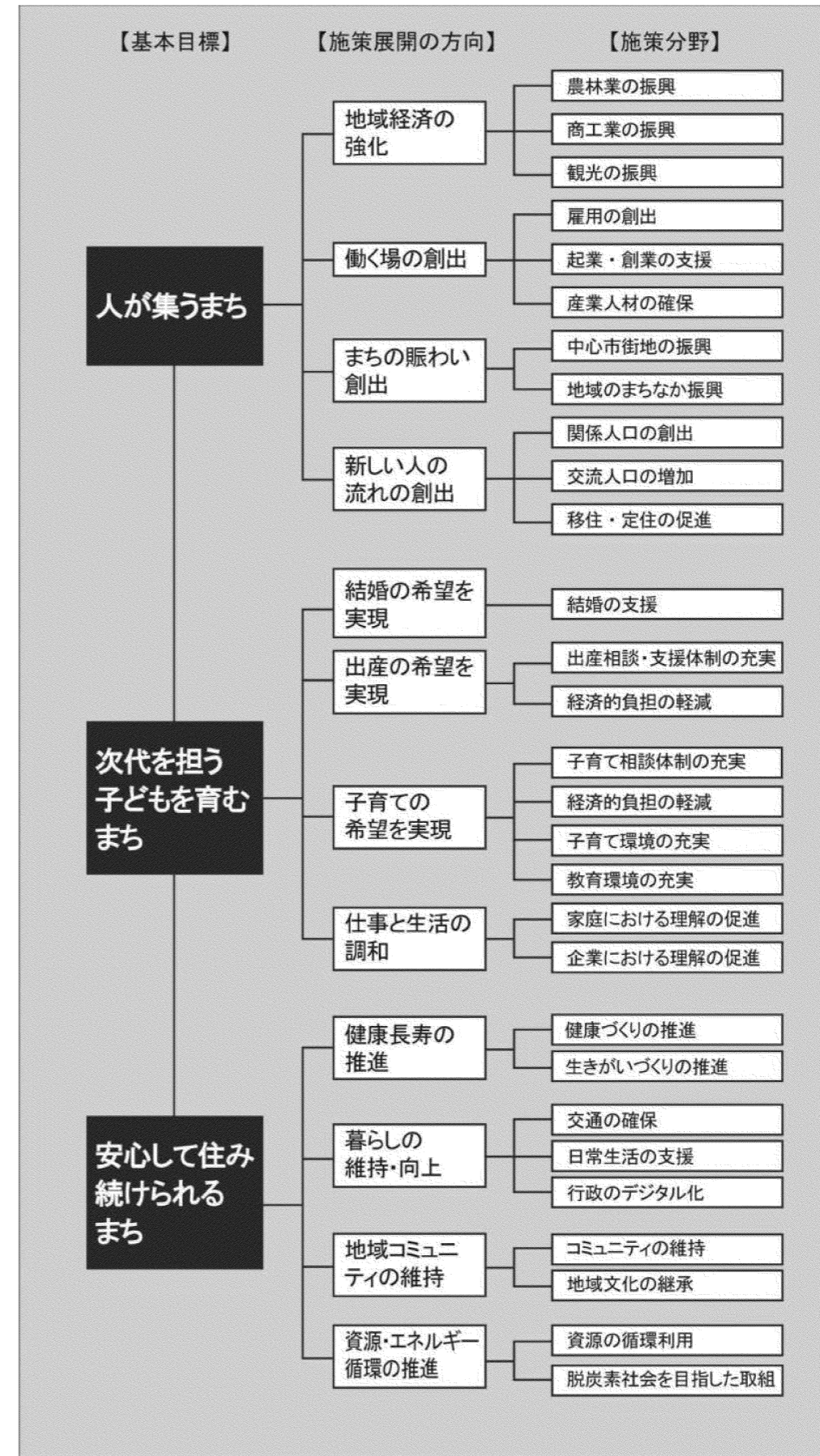
数値目標	現状値	目標値(R7)
出生数	549人(R1)	607人
合計特殊出生率	1.44(H30)	1.63

3 生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちを目指します。

- 健康長寿の推進
- 暮らしの維持・向上
- 地域コミュニティの維持
- 資源・エネルギー循環の推進

数値目標	現状値(R1)	目標値(R7)
65歳以上人口に占める要介護認定者の割合	16.4%	17.1%
バス、電車、自家用車を使って1人で外出している高齢者の割合	76.2%	76.2%
自分で食品・日用品の買物をしている高齢者の割合	82.9%	82.9%
市民1人当たりの市民センター利用回数	4.23回/年	3.00回/年
市民1人1日当たりの一般廃棄物排出量	830g/日	808g/日

● 施策体系



人が集うまち

地域経済の強化	農林業の振興 ▶ 農産物の地産地消・外商 ▶ 産業間連携 ▶ 6次産業化 ▶ オンライン販売 ▶ 市産材利用の拡大
	商工業の振興 ▶ キャッシュレス決済 ▶ 製造業におけるデジタル技術の導入 ▶ イノベーションの促進 ▶ 異業種間交流、関係機関・金融機関との連携
	観光の振興 ▶ 感染予防対策の支援 ▶ 国内観光客の取り込み ▶ コロナ収束を見据えたインバウンド対応 ▶ 体験型観光の開発促進 ▶ 世界文化遺産「平泉」との連携 ▶ ワークーションによる誘客
働く場の創出	雇用の創出 ▶ 設備投資への支援 ▶ 事務系・ICT系企業の誘致 ▶ テレワーク・クラウドソーシングなどの新しい働き方の推進 ▶ 市内高等教育機関と連携したICT人材の育成
	起業・創業の支援 ▶ 起業セミナーの開催 ▶ 起業後の経営能力向上への支援
	産業人材の確保 ▶ 農林業の新規就業支援 ▶ 地元就業希望者への支援 ▶ 地元企業への理解促進、情報発信 ▶ 事業継承・技術継承
まちの賑わい創出	中心市街地の振興 ▶ 空き店舗などの遊休資産活用 ▶ 道路、公園、河川などの公共空間活用 ▶ 歩いて楽しむ、回遊できるまちづくり ▶ 人材の育成 ▶ 市街地循環バスの導入
	地域のまちなか振興 ▶ 空き店舗などの遊休資産活用 ▶ 道路、公園、河川などの公共空間活用 ▶ 歩いて楽しむ、回遊できるまちづくり ▶ 人材の育成
新しい人の流れの創出	関係人口の創出 ▶ 本市に関心を持つ人の増加 ▶ 市内での体験を通じたつながりづくり ▶ 都市における副業人材とのつながりづくり
	交流人口の増加 ▶ スポーツ、文化芸術活動を通じた交流 ▶ 教育旅行の受入 ▶ 着地型観光による交流
	移住・定住の促進 ▶ 移住体験ツアー ▶ 空き家の紹介 ▶ 移住に関する情報発信 ▶ 移住者へのフォロー ▶ 多拠点生活に対応した働く場所の整備 ▶ U・I・Jターン就職の支援

次代を担う子どもを育むまち

結婚の希望を実現	結婚の支援 ▶ 広域圏での出会いの場の創出 ▶ 職場での交流機会の創出 ▶ 結婚を後押しする相談事業
	出産の希望を実現 出産相談・支援体制の充実 ▶ 専門職や関係機関と連携した出産の悩みに関する相談 ▶ 産前産後のサポート、産後ケア ▶ 不妊治療支援制度の情報発信
	経済的な負担の軽減 ▶ 不妊治療の支援
子育ての希望を実現	子育て相談体制の充実 ▶ アプリやSNSなどを活用した情報発信 ▶ 相談体制の充実 ▶ 子育て中の親同士の交流、つながりの場の提供
	経済的負担の軽減 ▶ 医療費、健康診査、予防接種など子どもの成長過程に応じた切れ目のない支援
	子育て環境の充実 健康保持の事業 ▶ 子育てする親の相互援助の支援 ▶ 放課後児童クラブなど子どもの安全安心な居場所の整備、体験活動の促進
	教育環境の整備 ▶ ICT機器の整備 ▶ ICTを活用した授業 ▶ 情報活用能力の育成 ▶ キャリア教育 ▶ ことばの力を育てる教育 ▶ グローバル化に対応した英語教育
仕事と生活の調和	家庭における理解の促進 ▶ 講演会、セミナーの実施 ▶ 育児参加の促進や男女共同参画に対する理解の促進
	企業における理解の促進 ▶ 企業や事業所におけるワークライフバランスや子育て・介護への理解促進 ▶ 柔軟な働き方や女性活躍の推進 ▶ 子育て支援企業認定制度の周知、促進

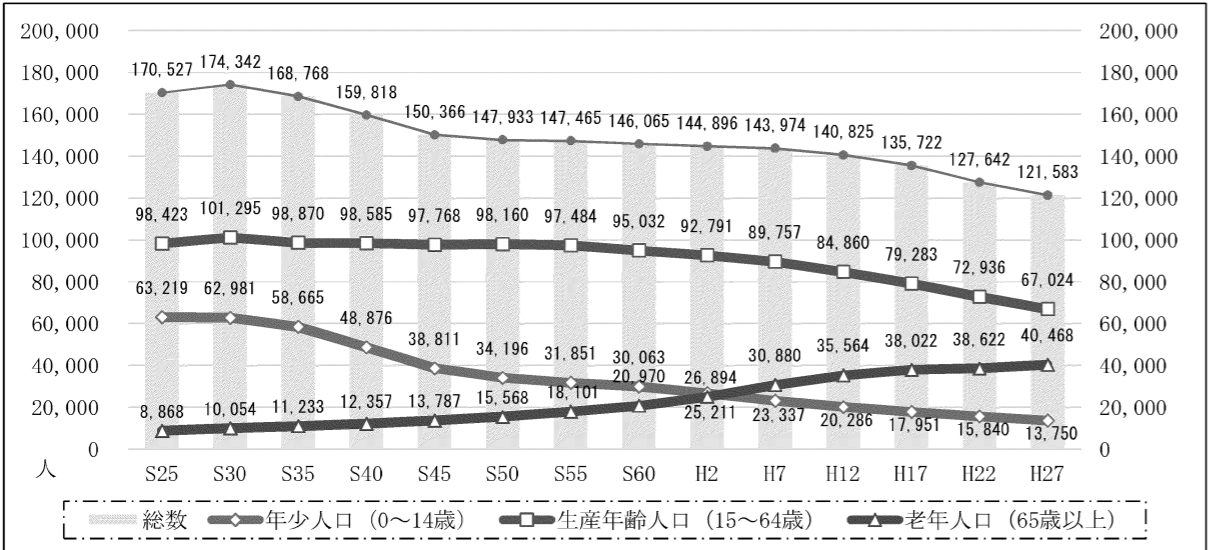
安心して住み続けられるまち

健康長寿の推進	健康づくりの推進 ▶ 特定健診の受診率向上 ▶ 特定保健指導の推進 ▶ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施 ▶ 地域における住民主体の介護予防活動の支援
	生きがいづくりの推進 ▶ 高齢者の子どもの育成や地域活動への参画促進 ▶ 高齢者の活動の促進
暮らしの維持・向上	交通の確保 ▶ 拠点エリア間を結ぶ公共交通ネットワークの維持、確保 ▶ デマンド交通の導入再編 ▶ AI、シェアリングエコノミーを活用した新たな交通サービスの導入に向けた研究
	日常生活の支援 ▶ 高齢者の日常生活を支える仕組みの構築
	行政のデジタル化 ▶ 光ファイバ網の未整備エリアの解消 ▶ 行政手続のデジタル化 ▶ 行政業務の効率化
地域コミュニティの維持	コミュニティの維持 ▶ 地域課題解決に取り組む人材、団体の育成・活動支援 ▶ コミュニティビジネス手法の導入
	地域文化の継承 ▶ 地域文化継承のための学校活動や継承団体の支援
資源・エネルギー循環の推進	資源の循環利用 ▶ 環境負荷低減の推進 ▶ 省エネ意識の向上 ▶ 廃棄物の減量化 ▶ 地域における資源回収の支援 ▶ 森林資源などバイオマスのエネルギー活用
	脱炭素社会を目指した取組 ▶ 再生可能エネルギーの導入 ▶ 省エネ型設備の導入 ▶ エネルギーの地産地消

一関市人口ビジョン【概要版】(R2.10改訂)

1. 総人口、年齢区分別人口の推移

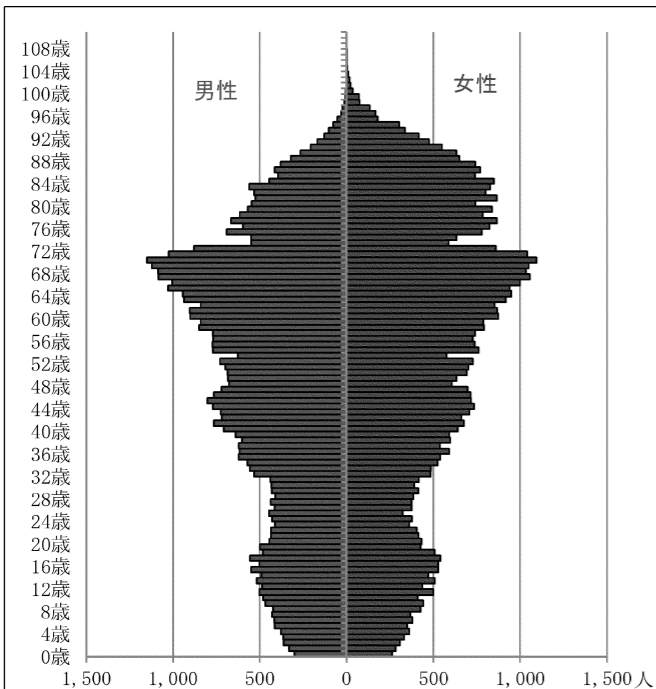
- ・総人口は、昭和30年(1955年)をピークに、以後、減少が続いています。
- ・生産年齢人口及び年少人口減少傾向にある一方で、老年人口は増加傾向にあります。
- ・平成7年(1995年)には老年人口が年少人口を上回り、以降、老年人口と年少人口との差は拡大しています。



資料：総務省「国勢調査」

2. 人口構造 (R1)

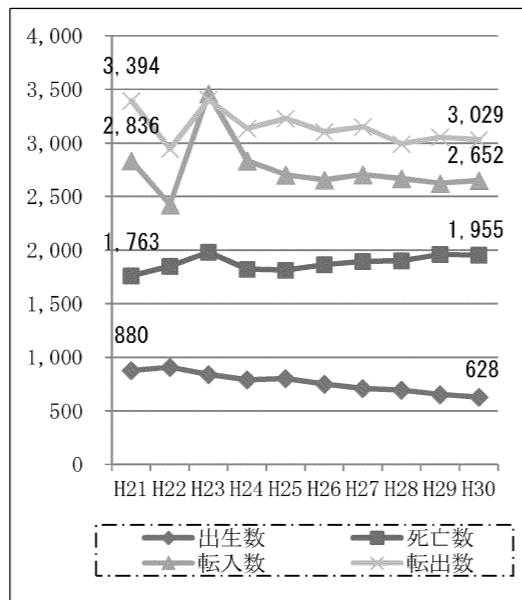
- ・最も人口の多い年代は60代であり、生産年齢人口で最も少ない年代は20代となっています。



資料：一関市住民基本台帳

3. 自然増減と社会増減

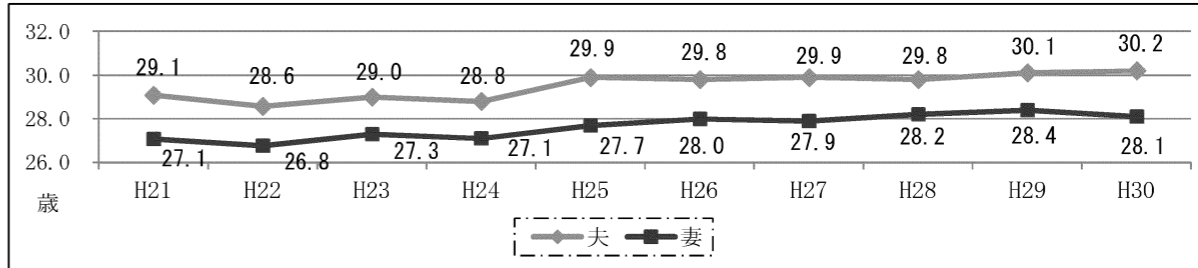
- ・死亡数が出生数を上回る自然減と、転出数が転入数を上回る社会減が続いています。
- ・近年の人口減少は、社会減に比べ、自然減の影響が大きくなっています。



資料：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

4. 婚姻の平均年齢

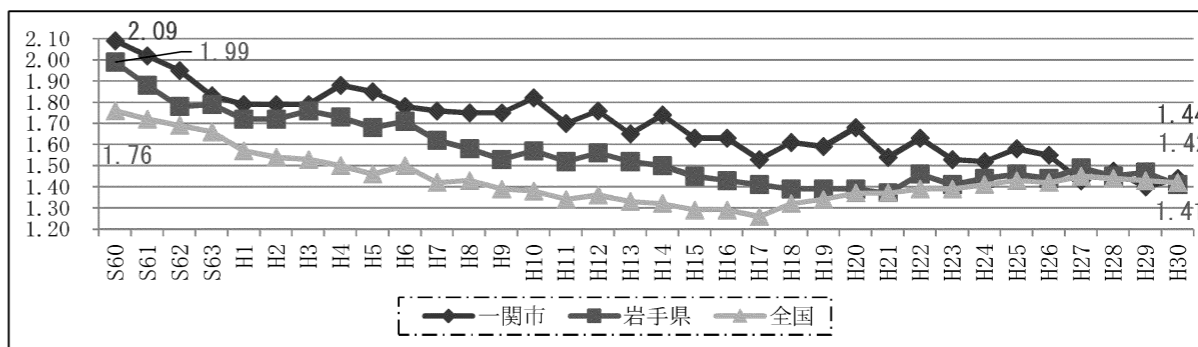
- ・婚姻の平均年齢(夫婦とも初婚)は夫、妻ともに上昇傾向で推移しています。



資料：岩手県「岩手県保健福祉年報」

5. 合計特殊出生率

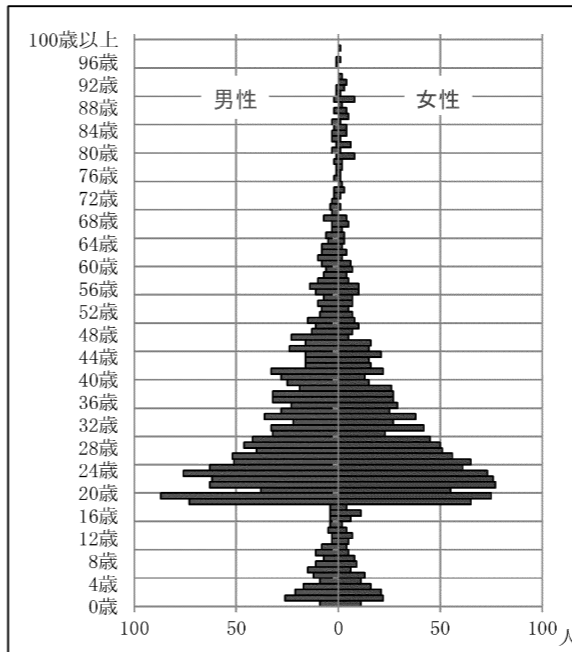
- ・合計特殊出生率は、かつては全国や岩手県と比較して高い水準を保っていましたが、近年では同水準となっています。



資料：岩手県「人口動態統計データ」

6. 転出者の年齢構造 (H30)

- ・男女ともに10代後半から20代後半までの転出が多くなっています。



資料：一関市「住民基本台帳」

7. 転入、転出の状況 (H30：都道府県別)

- ・都道府県別にみると、転出超過は、県内よりも宮城県、東京圏のほうが多くなっています。
- ・男女別にみると、宮城県や東京圏への女性の転出超過が多くなっています。

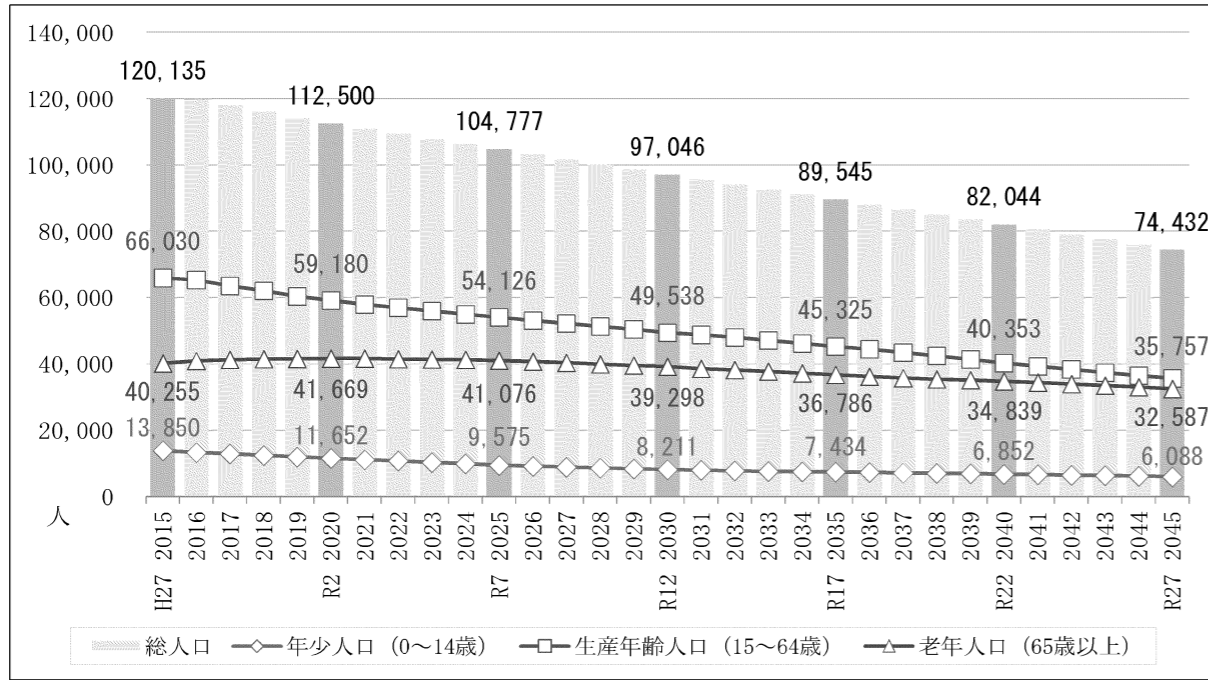
性別	転入前	転出先	差
総計(全都道府県)	1,271	1,491	▲220
うち岩手県	461	551	▲90
うち宮城県	270	329	▲59
うち東京圏 ※	243	301	▲58
女性			
総計(全都道府県)	1,186	1,438	▲252
うち岩手県	501	460	▲41
うち宮城県	276	364	▲88
うち東京圏 ※	189	313	▲124

※東京圏：東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

8. 将来の総人口、年齢区分別人口の推計（一関市独自推計）

- 市独自の推計では、総人口の減少は今後も続き、令和27年（2045年）に74,432人となります。
- 年少人口と生産年齢人口は減少し続けます。老年人口は、令和3年（2021）年にピークとなりますが、その後は減少傾向となります。



※「岩手県人口移動報告年報」を用いて、男女別各年齢別の人口の変化率等を基に推計したものです。

9. 本市が目指すべき将来の方向

本市では、経済、雇用、労働環境など様々な要因によって、若者の転出や出生数の減少、高齢化率の上昇が進み、人口構造の変化と人口減少を引き起こしています。

将来にわたって持続可能な地域とするために、以下の3つの方向に沿った取組を進めることにより、出生数の増加や社会減の解消を図り、人口減少に歯止めをかけることを目指します。

I 地域の稼ぐ力を高め、仕事と豊かな暮らしを創出し、市内外から人が集うまちを目指します

地域経済の強化や働く場の創出を進めるとともに、まちの賑わい創出を図ります。また、移住定住の促進や関係人口の拡大など本市への新しい人の流れをつくり出します。

II 結婚、出産、子育ての希望や生活と調和した働き方を実現し、様々な人が子育てに関わり、次代を担う子どもを育むまちを目指します

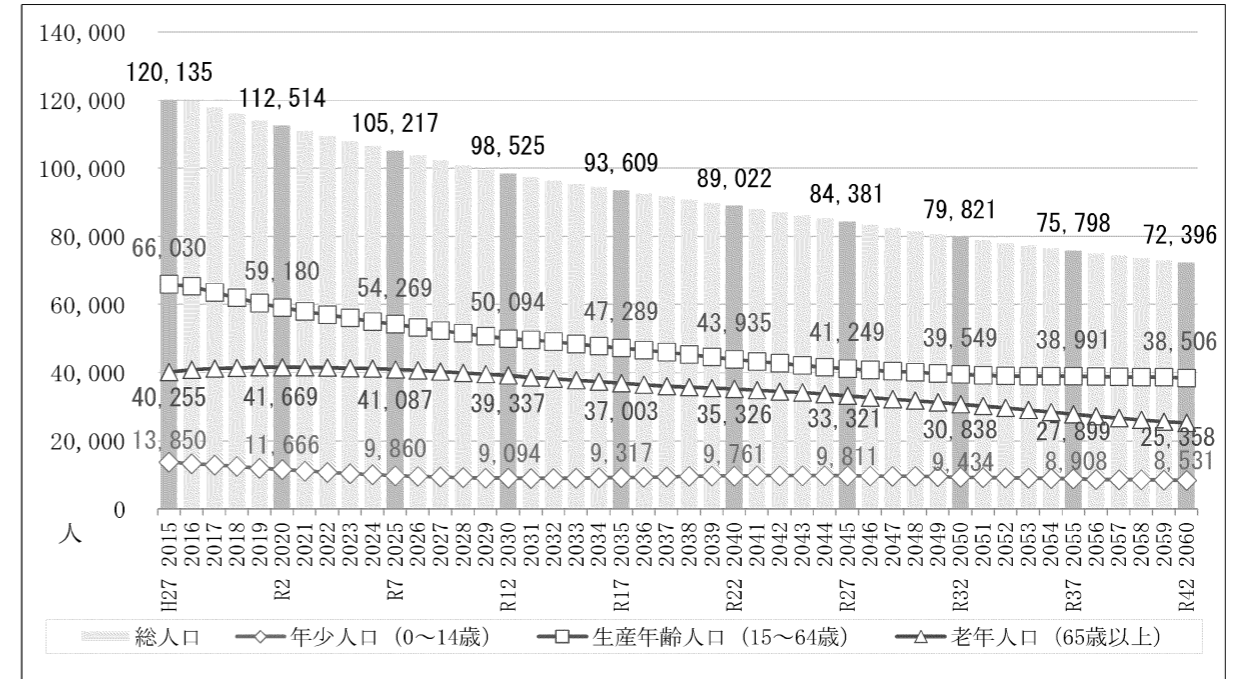
結婚・出産・子育ての希望を実現するとともに、未来を担うひとづくりのための教育を進めます。また、生活と調和した働き方の実現を図ります。

III 生涯にわたり健康で、環境と共生しながら、安心して住み続けられる持続可能なまちをめざします

高齢になっても心身ともに健康で暮らせる健康長寿を推進するとともに、買い物や通院、そのための交通手段など日常生活が困難となっている人を支える仕組みや地域コミュニティを維持する仕組みの構築を進めます。また、地域内の資源を活かし、地域内で創り出したエネルギーを有効活用する資源・エネルギー循環を推進し、豊かな環境を次の世代につなぎます。

10. 将来展望シミュレーションによる総人口、年齢区分別人口の推移

人口減少に歯止めをかけ、長期的な人口の安定も視野に入れて、令和22年（2040年）に8万9千人程度の人口を確保します。



※将来展望シミュレーションの条件設定

- 自然動態の設定**…合計特殊出生率が令和12年（2030年）にかけて国民の希望出生率1.80、令和22年（2040年）にかけて市民の希望出生率1.96まで上昇し、さらに令和32年（2050年）にかけて人口置換水準（人口が増加も減少もしない均衡した状態となる合計特殊出生率）である2.07まで上昇し、以降は維持するものとします。
- 社会動態の設定**…社会減が段階的に解消され、令和12年（2030年）にゼロとなり、以降は維持するものとします。なお、高校等新卒世代（18~21歳）、子育て世代（20~30歳代、うち4割が0~5歳の就学前児童を伴うものとする）、退職世代（60~64歳）で社会減の改善が図られるものとします。

